公益社団法人 日本地震工学会
第 ４ 回 社 員 総 会

１．議案

第１号議案　平成２７年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２号議案　平成２７年度決算報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
　　平成２７年度監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
第３号議案　平成２８年度理事の選任・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
第４号議案　平成２８年度選挙管理委員会委員の選任　・・・・・・・・・・37
第５号議案　平成２８年度役員候補推薦委員会委員の選任　・・・・・・・・39
第６号議案　定款の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41

２．報告

第１号報告　平成２８年度事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
第２号報告　平成２８年度収支予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・65

３．資料

平成２７年度事業報告（資料編）

平成２８年５月１７日（火）
建築会館ホール

公益社団法人 日本地震工学会
東京都港区芝五丁目 26 番 20 号　建築会館内
TEL：03-5730-2831　FAX：03-5730-2830

第１号議案　平成 27 年度 事業報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した平成 27 年度事業報告を本総会にてお諮りします。

平成２７年度 事業報告

公１ 地震工学および地震防災に関する

学術・技術・教育の振興と普及

自　平成２７年４月　１日
至　平成２８年３月３１日

公益社団法人 日本地震工学会

第 1 号議案　平成 27 年度 事業報告

日本地震工学会（JAEE）は，「地震工学および地震防災に関する学術・技術の進歩発展をはかり，もって地震災害の軽減に貢献すること」を目的として，平成 13 年 1 月 1 日に，東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号を事務所として設立された。その後，平成 22 年 2 月 4 日に一般社団法人日本地震工学会を設立（登記）し，平成 22 年 5 月 20 日の総会において，日本地震工学会から一般社団法人日本地震工学会に全事業を移行した。さらに，平成 25 年 5 月 1 日には公益社団法人に認定され，定款第 4 条に示す 7 つの事業を公益事業として活動を行っている。

平成 27 年度は正会員 56 名，学生会員 43 名，法人会員 5 団体の新規入会があった一方，退会等により平成 28 年 3 月末時点における会員数は名誉会員 29 名，正会員 1124 名，学生会員 106 名，法人会員 108 団体となり，ほぼ前年と変わらない会員数を維持している。平成 27 年 4 月から平成 28 年 3 月に至る平成 27 年度の本会の事業の概要は以下のとおりである。なお，事業活動の詳細ならびに平成 27 年度組織図・各委員会の委員名簿は「平成 27 年度事業報告書」として末尾に添付している。

１．社員総会

（１）公益社団法人日本地震工学会　第３回社員総会の開催

公益社団法人としての第 3 回社員総会を平成 27 年 5 月 22 日（金）14：00～17：20 に建築会館ホールにおいて行った。

新海理事が定足数 628 名に対して委任状を含む出席者は 731 名であったことを報告し，定款第 4 章第 14 条から第 18 条に規定された総会開催の要件を満足していることが確認されたため，公益社団法人日本地震工学会第 3 回社員総会の開会を宣言した。議案としては平成 26 年度の事業報告と収支決算報告，平成 27 年度の理事・監事の選任，選挙管理委員会委員ならびに役員候補推薦委員会委員の選任，名誉会員の推挙であること，また報告事項としては平成 27 年度の事業計画と収支予算であることが説明された。

定款第 15 条に従って安田進会長が議長となり，挨拶の後，議案の審議が行われた。

第 1 号議案：平成 26 年度事業報告（新海理事）は，出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 2 号議案：平成 26 年度収支決算報告（和泉理事）および平成 26 年度監査報告（五十嵐監事）は，出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 3 号議案：平成 27 年度理事及び監事の選任（安田会長）では，議長より理事候補者 12 名，監事候補者 2 名の紹介があり，出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 4 号議案：平成 27 年度選挙管理委員会委員の選任（安田会長）では，議長より委員候補者 4 名の紹介があり，出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 5 号議案：平成 27 年度役員候補推薦委員会委員の選任（安田会長）では，議長より委員候補者 10 名の紹介があり，出席社員全員の賛成を以って承認された。

第 6 号議案：平成 27 年度名誉会員の推挙（安田会長）では，名誉会員 2 名の推挙を満場拍手により議決した。

また，議案の審議の後に，以下の事項が報告された。

第 1 号報告：平成 27 年度事業計画（副島理事）では，平成 27 年度の事業計画について報告がなされた。

第 2 号報告：平成 27 年度収支予算（佐藤理事）では，平成 27 年度の収支予算について報告がなされた。

総会終了後に臨時理事会が開催され，新会長（代表理事）として目黒公郎氏，新副会長として中埜良昭氏，倉本洋氏を選任した。目黒新会長の挨拶ののち，名誉会員の推挙式，平成 26 年度功績賞・功労賞の贈呈式，論文賞および論文奨励賞の贈呈式と受賞者による記念講演を行った。最後に，当学会名誉会員である土岐憲三先生（立命館大学）による特別講演「地震の活動期－日本地震工学会の役割－」を実施した。

２．主な事業活動

平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）に実施した主な活動は以下の通りである。

（１）定款，規程類の整備

理事会で定款を含む規則・規程類の整備・改定について議論した。理事会の承認を以て改定された規則・規程類は下記の通りである。なお，定款の改定案については本総会にて審議予定である。

1）理事会規則の改定

第 15 回理事会において「国際研究発表会実施委員会」を廃止し「大会実行委員会」に一本化するため「理事会規則」の見直しが提起され，承認された。

【変更箇所】第 30 条第 7 項（「国際研究発表会実施委員会」を削除）

【変更日】2015 年 4 月 17 日

2）表彰規程の改定

メール審議（2015 年 11 月 2 日発議）において，これまでの「優秀論文発表賞」について「論文」より「発表」の優秀さに重きを置いた選考を行ってきたことから「優秀発表賞」と名称変更するとともに，大会後速やかに受賞者の表彰を行えるように選考手続きを簡略化するため「表彰規程」の見直しが提起され，承認された。また，関連する細則（優秀発表賞細則）の改定も承認された。

【変更箇所】第 2 条（一般部門の追加と優秀発表賞への名称変更），第 3 条第 2 項および第 3 項（優秀発表賞の選考手続きの変更），第 7 条（優秀発表賞の定義の変更と「年次大会」を「大会」に統一）

【変更日】2015 年 11 月 10 日

3) 大会規程の改定および公益社団法人 JAEE シンポジウム及び論文規程の廃止

第 15 回理事会において「国際研究発表会実施委員会」を廃止し「大会実行委員会」に

一本化することが承認されたため，メール審議（2015 年 11 月 2 日発議）において「公益社団法人 JAEE シンポジウム及び論文規程」の国際シンポジウムの目的に関する条文を「大会規程」に移行し「公益社団法人 JAEE シンポジウム及び論文規程」は廃止することと，条文中に記載されている文言を「年次大会」から「大会」，「大会委員会」から「大会実行委員会」に統一するための「大会規程」の見直しが提起され，承認された。さらに第 20 回理事会において，国際シンポジウムの位置づけを見直し，大会のセッションの一部（国際セッション等）とすることが承認されたため，「大会規程」の条文中に記載されている「国際シンポジウム」の文言を削除した。

【変更箇所】大会規程第 2 条第 2 項（国際シンポジウムの目的に関する条文の移行），第 3 条～第 9 条（文言の統一），第 5 条第 2 項（国際シンポジウムの追加），第 5 条第 6 項（優秀発表賞の選考委員に関する事項の追加），公益社団法人 JAEE シンポジウム及び論文規程の廃止

【変更日】2015 年 11 月 10 日

【変更箇所】大会規程第 2 条第 2 項（国際シンポジウムの削除），第 5 条第 2 項（国際シンポジウムの削除）

【変更日】2016 年 3 月 15 日

4) 論文賞細則の改定

第 19 回理事会において，論文賞の重賞禁止を廃止すること，ならびに受賞対象が個人であることを明記することから「論文賞細則」の見直しが提起され，承認された。

【変更箇所】第 2 条第 1 項（受賞対象が個人であることを明記），同第 2 項（重賞禁止の廃止）

【変更日】2016 年 1 月 6 日

（２）日本地震学会との連携

前年度に引き続き日本地震学会との第 4 回会長懇談会を行い，両学会が連携や交流を今後も進めていくことで一致した。また，両学会の共同開催行事として，南海地震 70 年シンポジウムを次年度の当学会の大会に合わせて開催することで合意した。

（３）日本学術会議の活動への参画

2011 年から約 5 年間にわたり参画してきた 30 学会の集まり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の最終回の学術フォーラムが 2016 年 1 月 9 日に日本学術会議講堂で開催され，「東日本大震災に学んだ防災・減災と今後の方向」をテーマとしたディスカッションで目黒公郎会長が本会を代表してスピーチした。また，「学会連携の取組み事例」として，東日本大震災合同調査報告の刊行について 8 学会を代表して川島一彦元会長が発表した。引続き後継の「防災学術連携体」が同日に発足し，この活動にも当学会は参画することとなった。また，平成 27 年度から「理学・工学系学協会連絡協議会」にも参画することとなった。

（４）地震災害対応（長野県北部の地震・ネパール地震・台湾南部の地震）

2014 年 11 月 22 日に発生した長野県北部の地震（長野県神城断層地震）に関しては日本地震工学会として以下の対応活動を行い，2015 年 5 月 15 日の調査団報告会開催をもって活動を終了した。

・山中浩明東京工業大学教授を団長とする調査団の結成

・同調査団による同地震災害に関する現地調査及び議論

・上記調査団活動のとりまとめ報告書の作成
・報告会の開催による活動成果の公表

なお，本活動には地震災害積立金より 100,000 円を充当したので，「地震災害調査積立金規程」第 6 条に基づき総会で報告するものである。

2015 年 4 月 25 日に発生したネパール地震，2016 年 2 月 6 日に発生した台湾南部の地震に対して各々以下の対応を行った。

1）地震災害対応委員会からの情報提供をもとに，地震災害対応本部（本部長：目黒公郎会長，本部員：関係理事ほか）を設置
2）現地への調査団派遣（関係学会との合同調査）を決定
3）調査団員の現地調査・報告会等の活動を支援

（５）日本地震工学会大会 2015（2015 年 11 月）の開催

第 11 回目を迎える年次大会を 2015 年 11 月 19 日（木）～20 日（金）に東京大学生産技術研究所にて開催した。当学会の最大の特徴である分野横断的な特徴を活かし，従来の年次大会とは開催形式を大きく変えて 1 つのホールに参加者が一堂に会して情報交換ができる形で実施された。また，ホールに隣接するホワイエでポスターセッションによる一般発表も行われ，活発な討議が行われた。2 日間の参加者は 305 名（会員 185 名，非会員 34 名。学生会員 40 名，学生非会員 46 名）であった。ポスターセッションと同じ会場で開催された技術フェアには 10 社の協力による展示が行われた。

（６）セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」（2015 年 11 月）の開催

2015 年 11 月 27 日東京大学地震研究所第一会議室において，東北学院大学の吉田望先生を講師にお招きしてセミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」を実施した。申込締切前に定員 120 名に達する申し込みがあり，当日も大変盛況なセミナーであった。

（７）震災対策技術展・震災予防講演会

平成 27 年度は，「震災対策技術展」大阪（2015 年 6 月 4 日～5 日），「震災対策技術展」宮城（2015 年 8 月 6 日～7 日）において，津波避難研究委員会によるセミナー「命を守る避難の課題（大阪）」「命を守る津波避難のシミュレーション（宮城）」が開催された。また，第 20 回「震災対策技術展」横浜（2016 年 2 月 4 日～5 日）では前年度同様，日本地震工学会のブースを出展し，学会活動の PR を行った。また同会場で津波避難研究委員会によるセミナー「命を守る避難の課題－災害時交通モニタリングと避難シミュレーションの最前線－」と，第 6 回震災予防講演会「箱根火山を考える－自然の恵みと災害のはざまで－」が開催された。

３．理事会活動

日本地震工学会の活動を審議するために理事会を 6 回，正副会長会議を 3 回開催した。議案の審議・議決を行い，本会の運営方針について懇談すると同時に，事務的事項の報告，入退会者の承認，他学会からの共催・後援等依頼の承認を行った。なお，理事会の開催日および主な議事は資料 1 の事業報告書に記載の通りである。

４．部会・委員会活動

平成 27 年度は以下の 3 部会・18 委員会と 5 つの研究委員会が活動を行った。

（１）総務部会

学会事業の円滑な運営を目的に庶務に関する下記項目を実施した。

1）社員総会の運営，効果的かつ効率的な理事会の運営，事務局体制の整備

2）諸規則・規程類の整備，公益社団法人としての円滑な学会運営

（２）会計部会

学会の予算管理を目的とし，下記項目を実施した。

1）各年度収支予算案の立案

2）会計士及び監事による会計監査の実施

3）予算管理月報の管理，理事会への報告

（３）会員部会

会員情報管理，その他会員に関する諸施策，スペシャルアドバイザー委嘱等に関する検討を行うことを目的とし，下記項目を実施した。

1）会員入退会管理

2）会費未納者への対応（督促状送付）

3）入会案内パンフレットの更新

4）会員勧誘施策の検討

（４）将来構想委員会

学会の企画部門として本学会の現状認識の上に立ち，将来の方向性を構想するとともに，それへ向けて今やるべき施策を提言するため，以下の活動を行った。

1）今期年次大会で専門分野「横断セッション」方式を全面的に試行した。

2）前年度の委員会での議論をもとに，約 10 の新たな企画案を抽出した。

3）それら企画案を第 17 回理事会に報告し，その後の第 8 回正副会長会議でその具体化について議論した。

（５）地震災害対応委員会

本学会の地震災害対応活動の企画，調整，実施等を行うことを目的に以下の活動を行った。

1）以下の地震について，情報収集を行い，情報発信等の対応を行った。

・2014 年 11 月 22 日長野県北部の地震

・2015 年 4 月 25 日ネパールの地震

・2016 年 2 月 6 日台湾南部の地震

2）上記の地震について，地震災害対応本部のもとで，調査団の結成支援，本会ウェブサイトでの広報ほか，対応活動に当たった。

3）委員会規程および内規（対応マニュアル）の見直し・整備を行った。

（６）地震被害調査関連学会連絡会

国内外での地震災害発生時における被害情報及び調査情報の共有，合同調査団の派遣に際して，関連学会内での効果的な協力体制の構築を目的とし、地震災害発生時の関連学会との連絡調整、地震災害発生時の関連学会との協力の強化策の検討、地震災害発生時の関

連学会との情報共有、調査団の派遣検討等を実施した。

（７）選挙管理委員会

2016 年度に実施予定である会長候補･監事候補の同時選挙の基本計画作成を主に行った。

1）選挙管理委員会の開催
2）委員長の選出
3）委員会活動の実施計画策定
4）2016 年度役員選挙の基本計画策定

（８）役員候補推薦委員会

2016 年度に実施予定である会長候補･監事候補の同時選挙に向けて以下の活動を行った。

1）役員候補推薦委員会の開催
2）委員長の選出
3）委員会活動の実施計画策定

（９）情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること，および日本地震工学会の活動を広く一般に公表することを目的に下記項目を実施した。

1）JAEE Newsletter を 4 月，8 月，12 月に発刊
2）JAEE News を毎月発行
3) 会員から寄稿された地震工学資料をウェブサイトに掲載, 研究委員会, 行事･催し物, 学会運営関連のウェブサイトの情報を随時更新
4）大会ウェブサイトの作成・更新
5）東北地方太平洋沖地震 Website を改訂
6）サーバー管理を実施（コンテンツの移動・整理、デザイン変更等）

（１０）会誌編集委員会

会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し，会員および学会外へ情報発信することを目的に以下の 3 刊の発行を行った。

1）日本地震工学会誌 No.25 （2015 年 6 月号） の編集・発行
特集「活断層について考える（その 2）」
2）日本地震工学会誌 No.26 （2015 年 10 月号） の編集・発行
特集「アジア地域の地震災害」
3）日本地震工学会誌 No.27 （2016 年 2 月号） の編集・発行
特集「東北地方太平洋沖地震 5 周年～震災復興と地震・津波対策技術（その１）～」

（１１）事業企画委員会

事業企画委員会 6 回，震災予防講演会 WG2 回を実施し，主に次の活動を実施した。

1）E-ディフェンス振動台実験見学（2015 年 12 月）
2）セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」（2015 年 11 月）
3）南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト関係イベント参加（2015 年 7 月～2016 年 1 月）
4）第 6 回震災予防講演会「箱根火山を考える」（2016 年 2 月）

（１２）国際委員会

日本地震工学会活動成果の海外ならびに海外会員（国内留学生等を含む）への情報発信

ならびに情報交流などの比較的短期的課題と中長期課題に対応することを目的とし以下の活動を行った。

1）海外及び外国人会員に対する英文ウェブページおよび JAEE Newsletter での情報発信（継続）

2）IAEE ウェブサイトからのリンク（強震記録の販売・頒布促進）

3）英文ウェブページの改訂準備:Contents の検討

（１３）IAEE 事務局支援委員会

IAEE 設立以来 50 年日本に置かれている IAEE 事務局の活動を支援することを目的に，NPO 国際地震工学会の記録維持，刊行物の印刷配布，役員・理事・各国代表との連絡調整，協議運営を実施した。

（１４）17WCEE 誘致委員会

2020 年開催の 17WCEE の日本招致に向けて，第２回 ECEES 等の地震工学国際会議において各国研究者との交流，JAEE の活動内容を紹介したチラシ配布等の PR 活動を実施した。

（１５）大会実行委員会

日本地震工学会年次大会の運営を円滑に行う事を目的とし以下の活動を行った。

1）日本地震工学会大会のプログラム等を企画し運営した。

2）次年度（2016 年度）の日本地震工学会大会に向け，本年度大会で特定された課題およびその解決に向けた引継ぎならびに準備を行った。また開催形式などの次年度大会に関連する主要な事項についての検討を行った。

（１６）論文集編集委員会

日本地震工学会論文集の編集と発刊を行う事を目的に以下の活動を行った。

1）定期論文集の発刊（5 月, 8 月, 11 月, 2 月）

2）英文化論文集の発刊（6 月）

3）第 14 回日本地震工学シンポジウム特集号の発刊（12 月, 1 月, 3 月）

4）その他の特集号の発刊（10 月, 3 月）

5）2015 年奨励賞候補者の選考と推薦

6）2015 年論文賞候補者の推薦

7）論文投稿審査システム Scholar One の導入・運用

（１７）研究統括委員会

地震工学分野の調査・研究を進展させ，調査・研究成果を広く国内外に還元して社会の地震防災性向上に貢献する活動を行った。

1）５つの研究委員会を設立した。

2）研究委員会が所期の目的を達成できるように下記の通り活動の評価，助言，指導を行った。また研究期間の中途での講習会等を開催した場合は，収益の 2 分の 1 を上限として，次年度の当該研究委員会の活動費に上乗せし，委員会活動のインセンティブの向上に努めることとした。

3）新たな委員会の設置を推進した。

（１７－１）津波などの突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会（平成 24 年 8 月～平成 28 年 3 月，平成 27 年度終了）

東日本大震災津波避難合同調査団（山田町・石巻市担当チーム）の調査データを整理

し Web 公開した。高知県の自治体を対象に津波避難シミュレーションを行い自治体側に開示して課題の洗い出しを行った。避難シミュレーションソフトの V&V を公募し 8 機関の実施結果を取りまとめた。海外の大規模避難の研究・対策事例を調査し共有した。16WCEE における津波災害マネジメントに関する STS 開催に協力した。論文集特集号「津波等の突発大災害からの避難の課題と対策」を刊行した。震災対策技術展（大阪、仙台、横浜）でセミナーを開催した。

（１７－２）強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会（平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月）

1）2016 年度に開催を予定している講習会の企画について議論を進めた。

2）講習会での事例研究の一つとして，2011 年東北地方太平洋沖地震で大加速度記録が得られた，K-NET 日立および K-NET 笠間における合同観測を 1 月 19 日～21 日の工程で実施した。

3）2016 年 8 月に開催を予定している第 5 回 ESG 国際シンポジウム（台湾）において，International Scientific Committee への参画および本委員会の活動報告等を実施することを決定した。

4）ESG 特集号の編集作業を実施した。

（１７－３）システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会（平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月）

復旧曲線を評価する既存プログラムや方法を調査した。委員で手分けし，半導体製造工程，製鉄工場，火力発電上水道，物流等を対象に復旧曲線を具体的に評価した。プログラム開発を念頭に置いた要素技術を整える事を目的に，委員より，損傷相関の評価方法，サプライチェーンや空港の復旧期間の評価について話題提供，討議を行った。一方で，成果の取りまとめや研究/調査のさらなる深化を必要と判断し，同委員会を 1 年間延長することとした。

（１７－４）断層問題に関する理工学合同委員会（平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月）

幹事会を計 6 回開催した。 2015 年 8 月までは書籍『断層の科学』（仮称）の企画内容を検討し，出版社（技報堂出版（株））及び執筆者との交渉を行った。9 月に執筆に入り，今後は編集作業を行う。

第 50 回地盤工学研究発表会での特別セッションの開催。2015 年 9 月 2 日に「断層の問題～地盤工学は何ができるのか～」というテーマでパネル・ディスカッションに協力した。

（１７－５）各種構造物の津波荷重の体系化に関する研究委員会（平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月）

構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して，東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的に以下の活動を行った。

1）津波の波圧評価における水深係数について議論した。

2）波圧評価における設計浸水深の設定方法，および，波圧評価に用いられる遡上解析における課題について議論を開始した。

3）津波の漂流物の衝突力の評価方法について議論した。

（１８）東日本大震災合同報告書編集委員会

本委員会は 8 学会合同による「東日本大震災合同調査報告書」の刊行のために設置され

た委員会であり，１）この枠組みの中で日本地震工学会が幹事学会としてとりまとめを担当した 2 冊の報告書を刊行すると同時に，２）日本地震工学会を代表して 8 学会合同調査報告書編集委員会において 28 編の報告書を刊行させるための議論に参画する役割を負っている。上記１）については，すでに前年度までに「共通編 1 地震・地震動」（2014 年 1 月刊行），「原子力編」（2015 年 1 月刊行）を無事，刊行すると同時に，これらを用いた 8 学会合同報告会を 2 回にわたって開催した。平成 27 年度は上記２）に関して，8 学会合同調査報告書編集委員会の場において，8 学会連携の所期の目的を遂行するための活動を継続すると同時に，新たに作成することとなった「総集編」（幹事学会：日本建築学会）のうち，本会の担当箇所の原稿作成を開始した。

（１９）会長特別委員会：首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会（平成 26 年 6 月～平成 28 年 3 月，平成 27 年度終了）

最終年度となる 2015 年度は，首都東京の震災・水害に関する現状と課題，および対策の実例等を整理し，具体例として新宿駅・北千住駅周辺地域をテストフィールドした事例研究をとりまとめ，研究報告会（2015 年 6 月），JAEE 大会横断セッション（同 11 月 20 日）を開催した。さらに，3 月に最終成果報告書を発行し，5 月に最終報告会を開催する予定である。本委員会は，「津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会（2012 年 8 月～2016 年 3 月）」，および，科学技術振興機構・SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の「レジリエントな防災・減災機能の強化」における「巨大都市・大規模ターミナル駅周辺地域における複合災害への対応支援アプリケーションの開発（2014 年 10 月～2018 年 3 月）」と密接に連携して実施し，その成果を共有している。

（２０）会長特別委員会：地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会（平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月）

平成 27 年度は地域の防災力／レジリエンス力に関する評価手法の確立に向けて，特に地震を対象として評価項目のプロトタイプ開発を実施した。

1）内外の類似先行研究の調査：国内（消防庁、鳥取県、内閣府）及び米国，国連防災会議等の内容を調査し整理した。

2）調査研究

【研究Ａ】地震を対象とした地域（市町村）の評価手法についてハザード，マネジメント，コミュニケーションの観点から指標などを検討した。

【研究Ｂ】地域レジリエンス評価のための制度設計の考え方について調査した。

【研究Ｃ】有識者ヒアリング：名古屋工業大学渡辺先生，東京大学加藤先生にヒアリングを行い，評価方法に関して助言を得た。

3）中間報告書として研究内容を取りまとめた。

（２１）表彰委員会

各選考委員会から推薦された候補（功績賞 2 件，功労賞 1 件，論文賞 1 件，論文奨励賞 2 件）について審議の上，全案件を受賞対象として承認した。全案件について第 20 回理事会において承認された。

５．他学会との交流

本会の目的に沿った事業活動の一環として，関連学協会との共催事業 4 件，後援事業 19 件，協賛事業 9 件を承認した。具体的な内容は資料 1 の事業報告に記載する。

第２号議案　平成 27 年度 決算報告

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 37 条に基づき作成した平成 27 年度収支報告を本総会にてお諮りします。

決 算 報 告 書

自　　平成27年 4月 1日
至　　平成28年 3月31日

公益社団法人　日本地震工学会

東京都港区芝５丁目２６番２０号
建築会館内

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

公益社団法人　日本地震工学会
一般会計

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	12,163,428	6,134,261	6,029,167
前払金	85,000	0	85,000
貯蔵品	407,684	0	407,684
仮払金	0	13,650	△ 13,650
流動資産合計	12,656,112	6,147,911	6,508,201
2．固定資産			
(2) 特定資産			
特別事業積立預金	7,550,000	7,550,000	0
地震災害調査積立預金	1,890,000	1,990,000	△ 100,000
事業運営積立預金	400,000	400,000	0
6学会地震災害積立金	3,500,000	3,500,000	0
日本地震工学シンポジウム積立金	7,930,160	7,930,160	0
指定寄付金積立預金	433,875	500,000	△ 66,125
特定資産合計	21,704,035	21,870,160	△ 166,125
(3) その他固定資産			
什器備品	2	162	△ 160
無形固定資産	1,541,757	2,852,409	△ 1,310,652
敷金	726,768	726,768	0
その他固定資産合計	2,268,527	3,579,339	△ 1,310,812
固定資産合計	23,972,562	25,449,499	△ 1,476,937
資産合計	36,628,674	31,597,410	5,031,264
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
前受金	13,000	0	13,000
預り金	40,000	57,636	△ 17,636
流動負債合計	53,000	57,636	△ 4,636
負債合計	53,000	57,636	△ 4,636
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
寄付金	5,220,749	5,220,749	0
指定正味財産合計	5,154,624	5,220,749	△ 66,125
（うち特定資産への充当額）	(5,154,624)	(5,220,749)	(△ 66,125)
2．一般正味財産	31,421,050	26,319,025	5,102,025
（うち特定資産への充当額）	(16,549,411)	(16,649,411)	(△ 100,000)
正味財産合計	36,575,674	31,539,774	5,035,900
負債及び正味財産合計	36,628,674	31,597,410	5,031,264

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人　日本地震工学会
一般会計

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	[59,000]	[48,000]	[11,000]
正会員入会金	59,000	48,000	11,000
受取会費	[16,156,000]	[16,046,000]	[110,000]
正会員会費	11,243,000	11,156,000	87,000
学生会員会費	253,000	240,000	13,000
法人会員会費	4,660,000	4,650,000	10,000
一般事業収益	[10,258,751]	[5,995,271]	[4,263,480]
論文投稿料収益	3,827,000	995,000	2,832,000
資料頒布収益	3,777,851	3,388,571	389,280
調査研究収益	2,423,900	1,311,700	1,112,200
広報収益	230,000	300,000	△ 70,000
企画事業収益	[1,182,348]	[1,342,793]	[△ 160,445]
参加費収益	1,130,000	1,043,400	86,600
その他雑収益	52,348	299,393	△ 247,045
年次大会事業収益	[2,633,000]	[0]	[2,633,000]
展示出展収益	860,000	0	860,000
参加費収益	1,529,000	0	1,529,000
交流会収益	214,000	0	214,000
その他雑収益	30,000	0	30,000
ＪＥＥＳシンポジウム事業収益	[0]	[13,813,486]	[△ 13,813,486]
参加費収益	0	13,813,486	△ 13,813,486
受取寄付金	[0]	[80,000]	[△ 80,000]
雑収益	[91,222]	[36,892]	[54,330]
受取利息	5,988	4,892	1,096
その他雑収益	85,234	32,000	53,234
指定寄付金等振替額	[66,125]	[0]	[66,125]
経常収益計	30,446,446	37,362,442	△ 6,915,996
(2) 経常費用			
事業費	[14,054,749]	[23,914,680]	[△ 9,859,931]
論文事業費	(3,521,188)	(1,554,035)	(1,967,153)
雑給	1,545,825	922,382	623,443
会議費	15,660	14,040	1,620
旅費交通費	281,392	229,549	51,843
委託費	1,678,311	388,064	1,290,247
会誌事業費	(2,772,405)	(2,833,681)	(△ 61,276)
旅費交通費	249,740	248,584	1,156
通信運搬費	513,757	441,729	72,028
印刷製本費	1,263,600	1,404,000	△ 140,400
委託費	745,308	739,368	5,940
国際交流事業費	(368,639)	(300,000)	(68,639)
委託費	54,989	0	54,989
ＷＣＥＥ関係費	13,650	0	13,650
ＩＡＥＥ支援費	300,000	300,000	0
調査研究事業費	(3,623,533)	(1,716,339)	(1,907,194)
会議費	361,012	183,945	177,067
旅費交通費	640,169	502,059	138,110
印刷製本費	1,870,020	249,632	1,620,388
会場賃借料	168,002	34,395	133,607
講師謝金	222,627	581,207	△ 358,580
雑費	339,036	137,345	201,691
地震災害対応委	430,351	27,756	402,595

科目	当年度	前年度	増減
期末棚卸高	△ 407,684	0	△ 407,684
表彰関係事業費	(329,658)	(149,101)	(180,557)
会議費	3,510	21,405	△ 17,895
旅費交通費	60,760	22,180	38,580
印刷製本費	265,388	105,516	159,872
企画事業費	(565,757)	(798,038)	(△ 232,281)
会議費	61,376	23,544	37,832
旅費交通費	130,512	119,256	11,256
通信運搬費	5,408	0	5,408
印刷製本費	189,734	164,267	25,467
会場賃借料	0	116,282	△ 116,282
講師謝金	150,349	105,800	44,549
雑費	28,378	253,889	△ 225,511
他団体共催事業費	0	15,000	△ 15,000
特別調査事業費	(7,390)	(3,635,715)	(△ 3,628,325)
会議費	7,390	8,640	△ 1,250
印刷製本費	0	3,627,075	△ 3,627,075
IT事業費	(1,032,048)	(803,906)	(228,142)
会議費	27,540	48,458	△ 20,918
サーバー関連費	420,552	560,832	△ 140,280
委託費	583,956	194,616	389,340
年次大会事業費	(1,834,131)	(10,220)	(1,823,911)
会議費	501,666	10,220	491,446
印刷製本費	354,942	0	354,942
会場賃借料	218,032	0	218,032
交流会費	257,500	0	257,500
雑費	123,775	0	123,775
技術事業費	378,216	0	378,216
JEESシンポジウム事業費	(0)	(12,113,645)	(△ 12,113,645)
会議費	0	125,820	△ 125,820
旅費交通費	0	96,140	△ 96,140
消耗品費	0	34,128	△ 34,128
会場賃借料	0	4,383,828	△ 4,383,828
雑費	0	7,473,729	△ 7,473,729
管理費	[11,289,512]	[11,031,554]	[257,958]
給料手当	4,088,721	3,922,336	166,385
法定福利費	6,240	0	6,240
通信運搬費	333,536	270,637	62,899
減価償却費	1,310,652	1,311,441	△ 789
理事会会議費	(874,221)	(716,485)	(157,736)
会議費	307,151	353,545	△ 46,394
旅費交通費	567,070	362,940	204,130
総会費	(259,449)	(283,316)	(△ 23,867)
会議費	167,606	183,903	△ 16,297
印刷製本費	91,843	99,413	△ 7,570
選挙管理費	4,590	265,994	△ 261,404
役員推薦関係費	67,204	77,240	△ 10,036
消耗品費	600,359	1,035,298	△ 434,939
賃借料	1,838,659	1,854,057	△ 15,398
租税公課	1,860	64,780	△ 62,920
支払手数料	270	0	270
事務機器リース料	482,580	0	482,580
税理士報酬	467,856	517,980	△ 50,124
会員関連費	423,380	296,370	127,010

科　　目	当年度	前年度	増　減
雑　　費	529,935	415,620	114,315
経常費用計	25,344,261	34,946,234	△ 9,601,973
評価損益等調整前当期経常増減額	5,102,185	2,416,208	2,685,977
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,102,185	2,416,208	2,685,977
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[160]	[0]	[160]
経常外費用計	160	0	160
当期経常外増減額	△ 160	0	△ 160
当期一般正味財産増減額	5,102,025	2,416,208	2,685,817
一般正味財産期首残高	26,319,025	23,902,817	2,416,208
一般正味財産期末残高	31,421,050	26,319,025	5,102,025
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	[0]	[500,000]	[△ 500,000]
一般正味財産への振替額	[△ 66,125]	[0]	[△ 66,125]
当期指定正味財産増減額	△ 66,125	500,000	△ 566,125
指定正味財産期首残高	5,220,749	4,720,749	500,000
指定正味財産期末残高	5,154,624	5,220,749	△ 66,125
Ⅲ　正味財産期末残高	36,575,674	31,539,774	5,035,900

平成27年度正味財産増減計算書内訳表

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月31日まで

科　　目	公益目的事業会計 (公1事業)	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産利息	0	0	0
受取入会金	29,500	29,500	59,000
正会員入会金	29,500	29,500	59,000
受取会費	8,078,000	8,078,000	16,156,000
正会員会費	5,621,500	5,621,500	11,243,000
学生会員会費	126,500	126,500	253,000
法人会員会費	2,330,000	2,330,000	4,660,000
事業収入	10,258,751	0	10,258,751
論文投稿料収益	3,827,000	0	3,827,000
資料頒布収益	3,777,851	0	3,777,851
調査研究収益	2,423,900	0	2,423,900
広報収入	230,000	0	230,000
企画事業収益	1,182,348	0	1,182,348
参加費等収益	1,130,000	0	1,130,000
その他雑収益	52,348	0	52,348
年次大会事業収益	2,633,000	0	2,633,000
展示出展収益	860,000	0	860,000
参加費収益	1,529,000	0	1,529,000
交流会収益	214,000	0	214,000
その他収益	30,000	0	30,000
雑収益	91,222	0	91,222
受取利息	5,988	0	5,988
雑収益	85,234	0	85,234
指定正味財産からの振替額	66,125	0	66,125
経常収益計	**22,338,946**	**8,107,500**	**30,446,446**
(2) 経常費用			
事業費	22,467,767	0	22,467,767
給料手当	3,679,849	0	3,679,849
会議費	619,164	0	619,164
旅費交通費	2,158,674	0	2,158,674
諸謝金費	372,976	0	372,976
通信運搬費	813,939	0	813,939
減価償却費	655,326	0	655,326
賃借料	1,654,793	0	1,654,793
会場設営費	391,442	0	391,442
地震災害対応委	430,351	0	430,351
IAEE支援費	300,000	0	300,000
海外広報費	54,989	0	54,989
16WCEE関連支出	13,650	0	13,650
他団体共催事業費	0	0	0
展示事業費	378,216	0	378,216

科　　目	公益目的事業会計 (公1事業)	法人会計	合計
印刷製本費	3,943,684	0	3,943,684
期末棚卸高	-407,684	0	-407,684
委託費	4,553,400	0	4,553,400
税理士報酬	233,928	0	233,928
ｻｰﾊﾞｰ関連費	420,552	0	420,552
リース料	434,322	0	434,322
消耗品費	540,323	0	540,323
雑費	1,225,873	0	1,225,873
管理費	0	2,876,494	2,876,494
給料手当	0	408,872	408,872
法定福利費	0	6,240	6,240
会議費	0	153,576	153,576
旅費交通費	0	283,535	283,535
通信運搬費	0	33,354	33,354
減価償却費	0	655,326	655,326
賃借料	0	183,866	183,866
消耗品費	0	60,036	60,036
リース料	0	48,258	48,258
総会費	0	259,449	259,449
選挙管理費	0	4,590	4,590
役員推薦委員会費用	0	67,204	67,204
租税公課	0	1,860	1,860
会員関連費	0	423,380	423,380
税理士報酬	0	233,928	233,928
雑費	0	53,021	53,021
経常費用計	**22,467,767**	**2,876,494**	**25,344,261**
評価損益等調整前当期経常増減	-128,821	5,231,006	5,102,185
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-128,821	5,231,006	5,102,185
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	160	160
経常外費用計	0	160	160
当期経常外増減額	0	-160	-160
当期一般正味財産増減額	-128,821	5,230,846	**5,102,025**
一般正味財産期首残高			26,319,025
一般正味財産期末残高			31,421,050
Ⅱ指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	66,125	0	66,125
当期指定正味財産増減額	-66,125	0	-66,125
指定正味財産期首残高	5,220,749	0	5,220,749
指定正味財産期末残高	5,154,624	0	5,154,624
Ⅲ　正味財産期末残高			36,575,674

収支計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人　日本地震工学会
一般会計

（単位:円）

科目	予算額	決算額	差異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1．事業活動収入			
入会金収入	[40,000]	[59,000]	[△ 19,000]
正会員入会金収入	40,000	59,000	△ 19,000
会費収入	[15,860,000]	[16,156,000]	[△ 296,000]
正会員会費収入	11,000,000	11,243,000	△ 243,000
学生会員会費収入	210,000	253,000	△ 43,000
法人会員会費収入	4,650,000	4,660,000	△ 10,000
一般事業収入	[5,300,000]	[10,258,751]	[△ 4,958,751]
論文投稿料収入	3,300,000	3,827,000	△ 527,000
資料頒布収入	1,400,000	3,777,851	△ 2,377,851
調査研究収入	300,000	2,423,900	△ 2,123,900
広報収入	300,000	230,000	70,000
企画事業収入	[300,000]	[1,182,348]	[△ 882,348]
参加費収入	300,000	1,130,000	△ 830,000
その他雑収入	0	52,348	△ 52,348
年次大会事業収入	[2,900,000]	[2,633,000]	[267,000]
交流会収入	150,000	214,000	△ 64,000
展示出展収入	950,000	860,000	90,000
参加費収入	1,800,000	1,529,000	271,000
その他雑収入	0	30,000	△ 30,000
雑収入	[0]	[91,222]	[△ 91,222]
受取利息収入	0	5,988	△ 5,988
その他雑収入	0	85,234	△ 85,234
事業活動収入計	24,400,000	30,380,321	△ 5,980,321
2．事業活動支出			
事業費支出	[14,063,000]	[14,462,433]	[△ 399,433]
論文事業費支出	(3,238,000)	(3,521,188)	(△ 283,188)
雑給支出	1,080,000	1,545,825	△ 465,825
会議費支出	7,000	15,660	△ 8,660
旅費交通費支出	287,000	281,392	5,608
委託費支出	1,864,000	1,678,311	185,689
会誌事業費支出	(2,977,000)	(2,772,405)	(204,595)
会議費支出	106,000	0	106,000
旅費交通費支出	300,000	249,740	50,260
通信運搬費支出	360,000	513,757	△ 153,757
印刷製本費支出	1,234,000	1,263,600	△ 29,600
委託費支出	977,000	745,308	231,692
国際交流事業費支出	(1,350,000)	(368,639)	(981,361)
委託費支出	50,000	54,989	△ 4,989
WCEE関係費	0	13,650	△ 13,650
IAEE支援費	300,000	300,000	0
17WCEE関連支出	1,000,000	0	1,000,000
調査研究事業費支出	(2,850,000)	(4,031,217)	(△ 1,181,217)
会議費支出	700,000	361,012	338,988
旅費交通費支出	700,000	640,169	59,831
印刷製本費支出	700,000	1,870,020	△ 1,170,020
会場使用料支出	38,000	168,002	△ 130,002
講師謝金支出	0	222,627	△ 222,627
雑支出	300,000	339,036	△ 39,036
地震災害対応委	412,000	430,351	△ 18,351
表彰関係事業費支出	(260,000)	(329,658)	(△ 69,658)
会議費支出	30,000	3,510	26,490
旅費交通費支出	0	60,760	△ 60,760

科目	予算額	決算額	差異
印刷製本費支出	230,000	265,388	△ 35,388
企画事業費支出	(315,000)	(565,757)	(△ 250,757)
会議費支出	100,000	61,376	38,624
旅費交通費支出	0	130,512	△ 130,512
通信運搬費支出	0	5,408	△ 5,408
印刷製本費支出	100,000	189,734	△ 89,734
講師謝金支出	0	150,349	△ 150,349
雑支出	100,000	28,378	71,622
他団体共催事業費	15,000	0	15,000
特別調査事業費支出	(90,000)	(7,390)	(82,610)
会議費支出	90,000	7,390	82,610
IT事業費支出	(950,000)	(1,032,048)	(△ 82,048)
会議費支出	50,000	27,540	22,460
サーバー関連費支出	510,000	420,552	89,448
委託費支出	390,000	583,956	△ 193,956
年次大会事業費	(2,033,000)	(1,834,131)	(198,869)
会議費支出	380,000	501,666	△ 121,666
印刷製本費支出	593,000	354,942	238,058
会場使用料支出	400,000	218,032	181,968
雑支出	100,000	123,775	△ 23,775
交流会費	200,000	257,500	△ 57,500
技術事業費	360,000	378,216	△ 18,216
管理費支出	[10,437,000]	[9,978,860]	[458,140]
給料手当支出	4,200,000	4,088,721	111,279
法定福利費支出	0	6,240	△ 6,240
通信運搬費支出	200,000	333,536	△ 133,536
税理士報酬	750,000	467,856	282,144
理事会会議費支出	(800,000)	(874,221)	(△ 74,221)
会議費	400,000	307,151	92,849
旅費交通費	400,000	567,070	△ 167,070
総会費支出	(320,000)	(259,449)	(60,551)
会議費	200,000	167,606	32,394
印刷製本費	120,000	91,843	28,157
選挙管理費支出	40,000	4,590	35,410
役員推薦委支出	80,000	67,204	12,796
消耗品費支出	578,000	600,359	△ 22,359
賃借料支出	1,860,000	1,838,659	21,341
租税公課支出	70,000	1,860	68,140
支払手数料支出	0	270	△ 270
機器リース料支出	482,000	482,580	△ 580
会員関連費支出	363,000	423,380	△ 60,380
雑支出	694,000	529,935	164,065
事業活動支出計	24,500,000	24,441,293	58,707
事業活動収支差額	△ 100,000	5,939,028	△ 6,039,028
Ⅱ 投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
特定資産取崩収	[800,000]	[166,125]	[633,875]
地震災害調査積立金取崩収入	300,000	100,000	200,000
指定寄付金積立金取崩収入	500,000	66,125	433,875
投資活動収入計	800,000	166,125	633,875
2．投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	800,000	166,125	633,875
Ⅲ 財務活動収支の部			

科　　目	予算額	決算額	差　異
1．財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2．財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	[700,000]		[700,000]
当期収支差額	0	6,105,153	△ 6,105,153
前期繰越収支差額	6,090,275	6,090,275	0
次期繰越収支差額	6,090,275	12,195,428	△ 6,105,153

財産目録

平成28年 3月31日現在

公益社団法人　日本地震工学会
一般会計

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	11,452
	預金	普通預金		4,733,698
			三菱東京UFJ・田町支店　普通　No.0103167	3,867,670
			三菱東京UFJ・田町支店　普通　No.0600452	866,028
		ゆうちょ銀行	郵便振替口座　No.00100-9-607207	7,418,278
	前払金	建築会館	総会会場予約金	85,000
	貯蔵品	179冊	耐津波工学報告書	407,684
流動資産合計				12,656,112
（固定資産）				
特定資産				
	特別事業積立金	一般正味財産	地震防災の軽減と社会の安全性貢献事業	7,550,000
			三菱東京UFJ・田町支店　普通　No.0125209	7,550,000
	地震災害調査積立金	一般正味財産	地震災害の緊急対応事業	1,890,000
			三菱東京UFJ・田町支店　普通　No.0125194	1,890,000
	事業運営積立預金	一般正味財産	本会の運営に対応する事業	400,000
			三菱東京UFJ・田町支店　普通　No.0125212	400,000
	6学会地震災害積立	一般正味財産	6学会共通国内外の災害対応事業	3,500,000
			三菱東京UFJ・田町支店　普通　No.0491639	3,500,000
	日本地震工学シンポジウム積立金			7,930,160
		指定正味財産	三菱東京UFJ・田町支店　普通　No.0600423	4,720,749
		一般正味財産	三菱東京UFJ・田町支店　普通　No.0600423	3,209,411
	津波避難研究委員会指定寄付積立金	指定正味財産	三菱東京UFJ・田町支店　普通　No.0219304	433,875
その他固定資産				
	什器備品		固定資産台帳のとおり	2
	無形固定資産		固定資産台帳のとおり	1,541,757
	敷金		建築会館	726,768
固定資産合計				23,972,562
資産合計				36,628,674
（流動負債）				
	前受金		平成28年度会費前納分	13,000
	預り金		論文投稿料	40,000
流動負債合計				53,000
負債合計				53,000
正味財産				36,575,674

減 価 償 却 費

公益社団法人　日本地震工学会

償却資産全体

自：平成　２７年　４月　１日
至：平成　２８年　３月３１日

(方法) 種別	資　産　名（細目）	取得 年月	圧縮記帳額等 取 得　価 額	償却の基礎額 期首簿価(期増)	簿　価　減	耐用 年数	償却率	償却 月数	特別償却額 普通償却額	当期償却額	期 末 簿 価	摘　　要
定率				1								日本地震工学会より受入
2	液晶プロジェクター	22.06.08	13,812	1		2	1.000	12		0	1	償却済
定率				1								日本地震工学会より受入
2	収納家具一式	22.06.08	39,289	1		2	1.000	12		0	1	償却済
定額	無形固定資産			4,998,840								
1	総会出欠web化ｿﾌﾄ	24.03.25	4,998,840	1,916,222		5	0.200	12	999,768	999,768	916,454	
定額	無形固定資産			840,000								
1	会員管理システム機能追加	24.12.04	840,000	448,000		5	0.200	12	168,000	168,000	280,000	
定額	無形固定資産			714,420								
1	年次大会論文投稿システム	25.09.04	714,420	488,187		5	0.200	12	142,884	142,884	345,303	
				0								
							0.000		0	0	0	
定額				0								
1							0.000		0	0	0	
定額				0								
1							0.000		0	0	0	
定額				0								
1							0.000		0	0	0	
				0								
							0.000		0	0	0	
				0								
							0.000		0	0	0	
				0								
							0.000		0	0	0	
				0								
							0.000		0	0	0	
				0								
							0.000		0	0	0	
				0								
							0.000		0	0	0	
				0								
	合　　計		6,606,361	2,852,411	0				1,310,652	1,310,652	1,541,759	

財務諸表に対する注記

平成 28 年 3 月 31 日

1.重要な会計方針

「公益法人会計基準」による会計処理を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

1）什器備品については定率法を採用している。

2）無形固定資産については定額法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

2.特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	0	7,550,000
地震災害調査積立金	1,990,000	0	100,000	1,890,000
事業運営積立金	400,000	0	0	400,000
6 学会地震災害積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
日本地震工学ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ	7,930,160	0	0	7,930,160
指定寄付金積立金	500,000	0	66,125	433,875
合　計	21,870,160	0	166,125	21,704,035

3.特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
特別事業積立金	7,550,000	0	7,550,000	0
地震災害調査積立金	1,890,000	0	1,890,000	0
事業運営積立金	400,000	0	400,000	0
6 学会地震災害積立金	3,500,000	0	3,500,000	0
日本地震工学ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ	7,930,160	4,720,749	3,209,411	0
指定寄付金積立金	433,875	433,875	0	0
合計	21,704,035	5,154,624	16,549,411	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品＊	53,101	53,099	2
無形固定資産	6,553,260	5,011,503	1,541,757
合計	6,606,361	5,064,602	1,541,759

＊サーバー関連資産を除却（固定資産除却損△160 円を計上）。

平成27年度 公益社団法人 日本地震工学会収支決算(案)

平成 27年 4月 1日から平成 28年 3月31日まで

科　　目	予算(A)	決算(B)	増　減(B-A)	備　　考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
入会金収入	40,000	59,000	19,000	
正会員入会金収入	40,000	59,000	19,000	
会費収入	15,860,000	16,156,000	296,000	
正会員会費収入	11,000,000	11,243,000	243,000	
学生会員会費収入	210,000	253,000	43,000	
法人会員会費収入	4,650,000	4,660,000	10,000	
一般事業収入	5,300,000	10,258,751	4,958,751	
論文投稿料収入	3,300,000	3,827,000	527,000	
調査研究収入	300,000	2,423,900	2,123,900	耐津波工学調査報告会参加費・資料頒布2000千円
資料頒布収入	1,400,000	3,777,851	2,377,851	東日本合同調査報告書頒布2564千円
広報収入	300,000	230,000	-70,000	
企画事業収入	300,000	1,182,348	882,348	
参加費収入	300,000	1,182,348	882,348	ｾﾐﾅｰ「実務で使う地盤の地震応答解析」参加費936千円
JEESｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	0	0	0	
参加費収入	0	0	0	
年次大会事業収入	2,900,000	2,633,000	-267,000	
参加費収入	1,800,000	1,529,000	-271,000	
技術フェア	950,000	860,000	-90,000	
交流会	150,000	214,000	64,000	
その他　雑収入	0	30,000	30,000	
寄付金収入	0	0	0	
寄付金	0	0	0	
雑収入	0	91,222	91,222	
受取利息収入	0	5,988	5,988	
その他雑収入	0	85,234	85,234	社員総会懇親会入金等
事業活動収入計	24,400,000	30,380,321	5,980,321	
２．事業活動支出				
事業費支出	14,063,000	14,462,433	399,433	
論文事業費支出	3,238,000	3,521,188	283,188	
雑給支出	1,080,000	1,545,825	465,825	
会議費支出	7,000	15,660	8,660	
旅費交通費支出	287,000	281,392	-5,608	
委託費支出	1,864,000	1,678,311	-185,689	
会誌事業費支出	2,977,000	2,772,405	-204,595	
会議費支出	106,000	0	-106,000	
旅費交通費支出	300,000	249,740	-50,260	
通信運搬費支出	360,000	513,757	153,757	
印刷製本費支出	1,234,000	1,263,600	29,600	
委託費支出	977,000	745,308	-231,692	
広報事業費支出	0	54,989	54,989	
海外広報活動	0	54,989	54,989	入会ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ、ﾊﾟﾈﾙの英訳費
国際交流事業費支出	1,350,000	313,650	-1,036,350	
会議費支出	0	0	0	
Web英文化	50,000	0	-50,000	
ＩＡＥＥ事務局支援委員会	300,000	300,000	0	
17WCEE	1,000,000	13,650	-986,350	
調査研究事業費支出	2,850,000	4,031,217	1,181,217	
会議費支出	700,000	361,012	-338,988	
旅費交通費支出	700,000	640,169	-59,831	
印刷製本費支出	700,000	1,870,020	1,170,020	耐津波委員会報告書1595千円
会場使用料支出	38,000	168,002	130,002	
講師謝金	0	222,627	222,627	
雑費	300,000	339,036	39,036	
地震災害対応委員会	412,000	430,351	18,351	
表彰関係事業費支出	260,000	329,658	69,658	
会議費支出	30,000	64,270	34,270	
印刷製本費支出	230,000	265,388	35,388	
企画事業費支出	315,000	565,757	250,757	
会議費支出	100,000	61,376	-38,624	
旅費交通費支出	0	130,512	130,512	震災予防講演会（2月）等交通費
印刷製本費支出	100,000	189,734	89,734	ｾﾐﾅｰ「実務で使う地盤の地震応答解析」ﾃｷｽﾄ151千円
通信運搬費支出	0	5,408	5,408	
講師謝金支出	0	150,349	150,349	ｾﾐﾅｰ「実務で使う地盤の地震応答解析」等講師謝金
雑支出	100,000	28,378	-71,622	
他団体共催事業費	15,000	0	-15,000	

科　　目	予算(A)	決算(B)	増　減(B-A)	備　　考
特別調査事業費支出	90,000	7,390	-82,610	
会議費等支出	90,000	7,390	-82,610	
印刷製本費支出	0	0	0	
ＩＴ事業費支出	950,000	1,032,048	82,048	
会議費支出	50,000	27,540	-22,460	
旅費交通費支出	0	0	0	
サーバー関連費支出	510,000	420,552	-89,448	
委託費支出	390,000	583,956	193,956	
年次大会事業費支出	2,033,000	1,834,131	-198,869	
会議費支出	380,000	501,666	121,666	高知大会実行委員会旅費（2月、3月）を含む
印刷製本費支出	593,000	354,942	-238,058	
会場使用料支出	400,000	218,032	-181,968	
雑支出	100,000	123,775	23,775	
交流会	200,000	257,500	57,500	
技術フェア	360,000	378,216	18,216	
JEESシンポジウム支出	0	0	0	
会議費　ほか	0	0	0	
管理費支出	10,437,000	9,978,860	-458,140	
給料手当支出	4,200,000	4,088,721	-111,279	
法定福利費支出	0	6,240	6,240	労災保険（今年度より）
通信運搬費支出	200,000	333,536	133,536	
税理士報酬	750,000	467,856	-282,144	
理事会　会議費支出	400,000	307,151	-92,849	
理事会　旅費交通費	400,000	567,070	167,070	
総会　　会議費支出	200,000	167,606	-32,394	
総会　　印刷製本費支出	120,000	91,843	-28,157	
選挙管理費支出	40,000	4,590	-35,410	
役員推薦委支出	80,000	67,204	-12,796	
リース料	482,000	482,580	580	
消耗品費支出	578,000	600,359	22,359	
賃借料支出	1,860,000	1,838,659	-21,341	
租税公課支出	70,000	1,860	-68,140	
会員関連費支出	363,000	423,380	60,380	
雑支出	694,000	530,205	-163,795	
事業活動支出計	24,500,000	24,441,293	-58,707	
事業活動収支差額	-100,000	5,939,028	6,039,028	

Ⅱ投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
特定資産取崩収入	800,000	166,125	-633,875	
地震災害調査積立金取崩収入	300,000	100,000	-200,000	
６学会特別事業積立金取崩収入	0	0	0	
事業運営積立引当資産取崩収入	0	0	0	
指定寄附金取崩収入	500,000	66,125	-433,875	津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究
JEESｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ積立金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	800,000	166,125	-633,875	
２．投資活動支出				
特定資産取得支出	0	0	0	
地震災害調査積立金取得支出	0	0	0	
６学会特別事業積立金取得支出	0	0	0	
シンポジウム積立金取得支出	0	0	0	
事業運営積立引当資産取得支出	0	0	0	
指定寄附金取得支出	0	0	0	
特別事業積立金取得支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	800,000	166,125	-633,875	
Ⅲ財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ予備費支出				
予備費	700,000			当初800,000円の予備費から100,000円を地震災害対応委員会に振替えた。
当期収支差額	0	6,105,153	6,105,153	
前期繰越収支差額	6,090,275	6,090,275	0	
次期繰越収支差額	6,090,275	12,195,428	6,105,153	

監 査 報 告 書

公益社団法人日本地震工学会
会　長　目　黒　公　郎　殿

平成 28 年 4 月 13 日

監事　勝俣英雄

監事　中村　晋

私たちは、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法
   (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事（会計担当）から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
   (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査結果
   (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
   (2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
   (3) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

第3号議案　平成 28 年度 理事及び監事の選任

公益社団法人日本地震工学会定款第 5 章第 21 条に基づき、平成 28 年度新任理事及び監事について、本総会にて選任をお諮りします。

（敬称略・順不同）

理事　木全　宏之（高圧ガス保安協会　高圧ガス保安部）
理事　田中　宏司（ＮＴＴアクセスサービスシステム研究所）
理事　長島　一郎（大成建設（株）技術センター　建築技術研究所）
理事　入江さやか（日本放送協会　放送文化研究所　メディア研究部）
理事　山口　亮　（損害保険料率算定機構リスク業務部）
理事　秋山　充良（早稲田大学創造理工学社会環境工学科）
理事　宮腰　淳一（清水建設（株）技術研究所）

（平成 28 年 5 月 17 日から定款の定めによる任期満了日まで）

なお、社員総会にてご承認いただけましたら、平成 28 年度理事・監事の理事会構成は以下のとおりとなります。

平成 28 年理事会構成

	留任理事		新任理事
理事	大堀道広（福井大学）	理事	木全　宏之（高圧ガス保安協会）
理事	甲斐芳郎（高知工科大学）	理事	田中　宏司（日本電信電話）
理事	楠　浩一（東京大学地震研究所）	理事	長島　一郎（大成建設）
理事	倉本　洋（大阪大学大学院）	理事	入江さやか（日本放送協会）
理事	高橋郁夫（防災科学技術研究所）	理事	山口　亮　（損害保険料率算定機構）
理事	中埜良昭（東京大学生産技術研究所）	理事	秋山　充良（早稲田大学）
理事	中村いずみ（防災科学技術研究所）	理事	宮腰　淳一（清水建設）
理事	中村友紀子（千葉大学大学院）		
理事	原田健二（不動テトラ）		
理事	室野剛隆（鉄道総合技術研究所）		
理事	目黒公郎（東京大学生産技術研究所）		
理事	吉見雅行（産業技術総合研究所）		
監事	勝俣英雄（大林組技術研究所）		
監事	中村　晋（日本大学）		

任期：留任理事　　：（平成 27 年 5 月 22 日～平成 29 年総会終了時まで）
任期：新任理事・監事：（平成 28 年 5 月 22 日～平成 30 年総会終了時まで）

第4号議案　平成28年度　選挙管理委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第 9 条に基づき、平成 28 年度の選挙管理委員会の委員として、下記の４名を指名したので、本総会にて選任をお諮りします。

正会員　加藤　研一（株式会社 小堀鐸二研究所）
正会員　藤川　　智（清水建設株式会社）
正会員　長島　一郎（大成建設株式会社）
正会員　村井　和彦（戸田建設株式会社）

第5号議案　平成28年度　役員候補推薦委員会委員の選任

公益社団法人日本地震工学会選挙規程第 5 条に基づき、平成 28 年度の役員候補推薦委員会の委員として、下記の１０名を指名したので、本総会にて選任をお諮りします。

正会員　坂本　成弘（大成建設株式会社）
正会員　末冨　岩雄（株式会社 エイト日本技術開発）
正会員　佐藤　清隆（財団法人 電力中央研究所）
正会員　保井　美敏（戸田建設株式会社）
正会員　古屋　　治（東京都市大学）
正会員　運上　茂樹（独立行政法人 土木研究所）
正会員　清野　純史（京都大学）
正会員　鈴木　康嗣（鹿島建設株式会社）
正会員　高橋　　徹（千葉大学）
正会員　三輪　　滋（飛島建設株式会社）

第6号議案　定款の変更

公益社団法人日本地震工学会定款第 39 条に基づき、以下の定款の変更について本総会にてお諮りします。

【変更する条文】

第 5 条第 1 項：(「個人」の定義)

（現行）　学生会員　この法人の目的に賛同して入会した大学等に在籍する学生

（改定案）学生会員　この法人の目的に賛同して入会した個人で、大学等に在籍する学生

第 5 条第 3 項：(「個人」と「団体」の区別)

（現行）　第 1 項(1)(2)(3)の 3 種の会員とは別に、当法人の目的達成に多大の貢献をした者、又は地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。

（改定案）第 1 項(1)(2)(3)の 3 種の会員とは別に、当法人の目的達成に多大の貢献をした個人、又は地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展に功績顕著な個人に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。

第 12 条（総会での決議事項の追加）

（現行）　社員総会は、次の事項について決議する。

(1) 会員の除名
(2) 理事及び監事の選任及び解任
(3) 各事業年度の事業報告及び収支決算の承認
(4) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認
(5) 定款の変更
(6) 解散及び残余財産の処分
(7) 基本財産の処分
(8) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（改定案）社員総会は、次の事項について決議する。

(1) 会員の除名
(2) 理事及び監事の選任及び解任
(3) 各事業年度の事業報告及び収支決算の承認
(4) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認
(5) 定款の変更
(6) 解散及び残余財産の処分
(7) 基本財産の処分
(8) 役員報酬等に関する規程
(9) 理事会が必要と認めた事項
(10) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

第 20 条：(「業務執行理事」の定義)

(現行)　副会長及び専務理事を法人法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

(改定案) 会長を除くすべての理事を法人法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

第 22 条第 4 項：(第 20 条の変更に伴う変更)

(現行)　会長、副会長及び専務理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で年に 2 回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(改定案) 会長及び業務執行理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で年に 2 回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

第 22 条第 3 項：(不適合となった条項の削除)

(現行)　3　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその業務を代行する。

(改定案) ＜条文削除＞

その他項番号の追加等の軽微な変更（第 4 条，第 29 条，附則）

改定後の定款全文（案）を次ページ以降に示します。

公益社団法人 日本地震工学会定款（改定案）

2012 年 11 月 9 日制定
2016 年 5 月 17 日改定

第１章　総則

（名称）

第１条　この法人は、公益社団法人日本地震工学会と称し、英文名は、
Japan Association for Earthquake Engineering (JAEE) とする。

（主たる事務所）

第２条　この法人は主たる事務所を東京都港区に置く。

２　この法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第２章　目的及び事業

（目 的）

第３条　この法人は、地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献する事業を行い、もって社会の発展に寄与することを目的とする。

（事 業）

第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1)　地震工学及び地震防災に関する調査研究とその振興
(2)　地震工学及び地震防災に関する研究発表会の開催
(3)　地震工学及び地震防災に関する会報・論文集及び研究成果等の発行
(4)　地震工学及び地震防災に関する文献・資料の収集及び活用
(5)　地震工学及び地震防災に関する講演会・講習会・展覧会・見学会などの開催、その他普及活動
(6)　地震工学及び地震防災に関する国内外との学術・技術・教育の交流
(7)　地震工学及び地震防災に関する業績の表彰
(8)　その他~~、~~前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

２　前項の事業については本邦及び海外で行うものとする。

第３章　会員

（法人の構成員）

第５条　この法人の会員は、次の３種とする。

(1)　正 会 員　この法人の目的に賛同して入会した個人
(2)　法人会員　この法人の目的に賛同して入会した団体
(3)　学生会員　この法人の目的に賛同して入会した個人で、大学等に在籍する学生

２　前項の会員のうち正会員及び法人会員をもって、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）に定める社員とする。
３　第１項(1)(2)(3)の３種の会員とは別に、当法人の目的達成に多大の貢献をした~~者~~個人、又は地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展に功績顕著な~~者~~個人に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。
４　正会員及び法人会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利をこの法人に対して行使することができる。
(1)　法人法第 14 条第 2 項の権利（定款の閲覧等）
(2)　法人法第 32 条第 2 項の権利（社員名簿の閲覧等）
(3)　法人法第 57 条第 4 項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
(4)　法人法第 50 条第 6 項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧等）
(5)　法人法第 51 条第 4 項及び 52 条第 5 項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
(6)　法人法第 129 条第 3 項の権利（計算書類等の閲覧等）
(7)　法人法第 229 条第 2 項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
(8)　法人法第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利（合併契約等の閲覧等）

（入　会）
第６条　正会員・法人会員・学生会員になろうとする者は、理事会において別に定めるところにより、入会の申込みを行い、その承認を受けなければならない。
（会費等）
第７条　この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、正会員は入会金及び会費、法人会員、学生会員は会費を理事会において別に定める額を支払う義務を負う。
（任意退会）
第８条　会員は、理事会において定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。
（除　名）
第９条　会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。
(1)　この定款その他の規則に違反したとき。
(2)　この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
(3)　その他除名すべき正当な事由があるとき。
２　前項の規定により会員を除名するときは、当該会員にあらかじめその旨を通知するとともに、除名に係る決議の前に弁明の機会を与えなければならない。
（会員資格の喪失）
第 10 条　第８条、第９条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
(1)　会費の納入が継続して1年以上なされなかったとき。

(2)　成年被後見人又は被保佐人になったとき。
(3)　当該会員が死亡し、又は解散したとき。
(4)　総社員の同意があったとき。
2　会員が前項の規定によりその資格を喪失したときは、この法人に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。
3　この法人は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第４章　社員総会

（構　成）
第 11 条　社員総会は、すべての正会員と法人会員をもって構成する。
2　総会をもって、法人法上の総会とする。
（権　限）
第 12 条　社員総会は、次の事項について決議する。
(1)　会員の除名
(2)　理事及び監事の選任及び解任
(3)　各事業年度の事業報告及び収支決算の承認
(4)　貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認
(5)　定款の変更
(6)　解散及び残余財産の処分
(7)　基本財産の処分
(8)　役員報酬等に関する規程
(9)　理事会が必要と認めた事項
(10)　その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項
（開　催）
第 13 条　総会は、定時総会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催する。
（招集）
第 14 条　総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。
2　総正会員と総法人会員からなる議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する正会員及び法人会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。
（議　長）
第 15 条　社員総会の議長は、会長がこれに当たる。また会長が欠けたときは副会長、理事の順でこれに当たる。
（議決権）

第 16 条　社員総会における議決権は、正会員及び法人会員 1 名につき 1 個とする。
（決 議）
第 17 条　社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員と総法人会員からなる議決権の過半数を有する正会員及び法人会員が出席し、出席した正会員及び法人会員の議決権の過半数をもって行う。
2　第 1 項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員と総法人会員の半数以上であって、総正会員と総法人会員からなる議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。
(1)　会員の除名
(2)　監事の解任
(3)　定款の変更
(4)　解散
(5)　その他法令で定められた事項
3　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。
（議決権の代理行使）
第 18 条　社員総会に出席できない社員は、他の社員を代理人として議決権を代理行使することができる。
2　前項の規定による代理権を証明する書面の提出に代えて、当該書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。
3　第 1 項の規定による代理権の授与は、社員総会ごとに行われなければならない。
4　第 1 項の規定による代理出席者は社員総会の定足数および議決数に算入する。
（議事録）
第 19 条　社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
2　議長及び出席した理事のうち予め議事録署名人として指定された理事 2 名は、前項の議事録に記名押印する。

第５章　役員

（役員の設置）
第 20 条　この法人に、次の役員を置く。
(1) 理事 3 名以上 20 名以内
(2) 監事 2 名以内
2　理事のうち 1 名を会長とし、会長をもって法人法上の代表理事とする。
3　理事のうち 1 名以上 3 名以内を副会長とする。
4　理事のうち 1 名の専務理事を置くことができる。また副会長と専務理事は兼任できない。
5　~~副会長及び専務理事~~会長を除くすべての理事を法人法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。
（役員の選任）

第 21 条　理事及び監事は、社員総会の決議により選任する。
２　会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。この場合において、理事会は、正会員に会長候補者を付議した上で、その決議の結果を参考にすることができる。
３　副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
４　理事のうち、理事のいずれか 1 名とその配偶者又は 3 親等内の親族その他法令で定める特別の関係にある者の合計数は、理事総数の 3 分の 1 を超えてはならない。監事についても、同様とする。
（理事の職務及び権限）
第 22 条　理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより職務を執行する。
２　会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
~~３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその業務を代行する。~~
３　会長~~、副会長~~及び~~専務理事~~業務執行理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で年に 2 回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。
（監事の職務及び権限）
第 23 条　監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
２　監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。
（役員の任期）
第 24 条　理事及び監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結時までとし、再任を妨げない。
２　前項に関わらず、会長は重任できない。
３　補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。
４　理事又は監事は、第 20 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了、又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
（役員の解任）
第 25 条　　理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。
（報酬等）
第 26 条　理事及び監事は、無報酬とする。
（役員の法人に対する損害賠償及び損害賠償責任の一部免除）
第 27 条　理事または監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第 112 条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することができない。

第６章　理事会

（構 成）
第 28 条　この法人に理事会を置く。
２　理事会は、すべての理事をもって構成する。
（権 限）
第 29 条　理事会は、次の職務を行う。
(1)　この法人の業務執行の決定
(2)　理事の職務の執行の監督
(3)　会長、副会長及び専務理事の選定及び解職
(4)　その他、法令又はこの法人の定款に定められた事項
（招 集）
第 30 条　理事会は、会長が招集するものとする。
２　会長が欠けたとき、又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
（議 長）
第 31 条　理事会の議長は、会長がこれに当たる。
２　会長が欠けたとき、又は会長に事故があるときは、出席した理事の中から議長を選出する。
（決 議）
第 32 条　理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
２　前項の規定にかかわらず、法人法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べた場合は除く。
（議事録）
第 33 条　理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。
２　理事会に出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第７章　資産及び会計

（財産の種別）
第 34 条　この法人の財産は、基本財産及びその他の財産の２種類とする。
２　基本財産は、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。
３　その他の財産は、基本財産以外の財産とする。
４　前第 2 項、第 3 項の財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産を処分するときは、予め理事会及び社員総会の承認を要する。
（事業年度）
第 35 条　この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。
（事業計画及び収支予算）

第 36 条　この法人の事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

２　会長又は副会長は、前項の承認を得た後、最初に開かれる社員総会においてこれを報告しなければならない。

３　第１項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第 37 条　この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会の承認を受けなければならない。

(1)　事業報告

(2)　事業報告の附属明細書

(3)　貸借対照表

(4)　損益計算書（正味財産増減計算書）

(5)　貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

(6)　財産目録

２　前項の書類については、毎事業年度終了後３ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

３　第１項の規定により承認を受けた書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間、従たる事務所に３年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1)　監査報告

(2)　理事及び監事の名簿

(3)　理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4)　運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

（公益目的取得財産残額の算定）

第 38 条　会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 3 項第４号の書類に記載するものとする。

第８章　定款の変更および解散

（定款の変更）

第 39 条　この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

（解 散）

第 40 条　この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（公益認定の取り消し等に伴う贈与）
第 41 条　この法人が公益認定の取り消しの処分を受けた場合、又は合併により法人が消滅する場合であって、この法人の権利義務を承継する法人が公益法人でない場合には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日、又は当該合併の日から１箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第１７号に掲げる法人又は国に贈与するものとする。
（残余財産の帰属）
第 42 条　この法人が解散する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第１７号に掲げる法人又は国に贈与するものとする。

第９章　公告の方法

（公告の方法）
第 43 条　この法人の公告は、電子公告により行う。
２　事故その他やむ得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報へ掲載して行う。

第 10 章　委員会

（委員会）
第 44 条　この法人の事業を遂行するため必要があるときは、理事会の議決により委員会を置くことができる。
２　委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第 11 章　事務局

（事務局）
第45条　この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。
２　事務局には、事務局長その他の職員を置く。
３　事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は会長が任免する。
４　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により、会長が別に定める。

第 12 章　規　則

（規則）
第 46 条　本定款施行に必要な事項のうち、以下の各号に示すものは、理事会の議決により別に定め、社員総会に報告する。
(1)　一般規則
(2)　会員規則
(3)　財産管理運用規則

（4） 総会規則
（5） 理事会規則
（規程）
第 47 条　本定款及び前条で定める規則以外で、当法人の運営に必要な事項は規程として理事会の議決により別に定める。
（法令の準拠）
第 48 条　本定款に定めのない事項は、すべて法人法に関する法律及びその他法令に従う。

第 13 章　　補　則

（委任）
第 49 条　この定款に定めるもののほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

附則
1） この定款は、内閣総理大臣による公益認定を受けた日から施行される。
2） 公益認定を受けた日は、2013 年 5 月 1 日である。
3） この定款の変更は 2016 年 6 月 1 日から施行する。

第１号報告　平成 28 年度 事業計画

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した平成 28 年度事業計画を本総会にて報告します。

平成２８年度 事業計画

公１ 地震工学および地震防災に関する

学術・技術・教育の振興と普及

自　平成２８年４月　１日
至　平成２９年３月３１日

公益社団法人 日本地震工学会

平成 28 年度　事業計画

公１　地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の振興と普及

公益社団法人日本地震工学会

日本地震工学会は，2001 年 1 月 1 日に任意団体として創立された当初から，地震工学に関する分野横断的な調査・研究の推進，地震災害軽減のための国際的活動の展開，地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育等の社会的活動，の３つの柱で活動を行ってきた。2010 年 2 月 4 日に任意団体から一般社団法人に移行し，これらの活動の更なる充実を図ってきた。そして，創立から 12 年経った 2013 年 5 月 1 日には，公益社団法人として新たなスタートを切った。定款には，「この法人は，地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり，地震災害の軽減に貢献する事業を行い，もって社会の発展に寄与することを目的する。」とあり，創立当初からのぶれない柱が脈々と受け継がれている。

本年度は公益社団法人に移行して４年目となるため，公益法人としての円滑な運営を今後も着実に行っていくとともに，公益事業を推進する。研究委員会活動の推進や研究発表機会の充実といった学術的発展，他学会ならびに産官学，防災関連団体，報道機関といった社会との連携，講演会やマスコミなどを通じた社会への情報発信等に取り組む。地震工学の専門家集団として社会に地震災害の実態と対策を伝え，地震災害の軽減に向けて上記の取り組みを積極的に行うために，以下に示す１～８の事業を実施する。

１．調査研究とその振興
２．研究発表会の開催
３．会報と論文集および研究成果等の発行
４．文献・資料の収集および活用
５．講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動
６．国内外との学術・技術・教育の交流
７．業績の表彰（表彰・顕彰事業）
８．日本地震工学会機構運営に関する所管事業

以降に各項目の詳細を示す。

１．調査研究とその振興

（１）目的と概要

地震工学分野の調査・研究を進展させ，成果を広く国内外に還元して社会の地震防災力向上に貢献するため，各種の調査研究委員会を設ける。その振興，統括は研究統括委員会が行う。また，必要に応じて，研究統括委員会とは別に会長直轄の委員会である「会長特別委員会」を設ける。

（２）平成 28 年度調査研究委員会等活動計画

平成 28 年度は次の 7 つの調査研究委員会の活動を実施する。また，本会の目的に合致した新規提案が行われた際には，研究統括委員会での審議を経て調査研究委員会を組織し，調査研究活動を実施する。

１）強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会

（委員長：東　貞成，設置期間：2014 年 4 月～2017 年 3 月）

既往研究の整理や現地観測等に基づき、様々な手法による表層地質・地盤のモデル化手法を比較検討して実用的な表層地盤のモデル化手法の提案を目指した活動を行う。表層地盤のモデル化方法に関する講習会を企画・実施する。2016 年 1 月に実施した合同観測結果を事例研究として報告する。日本における研究を国際シンポジウムにて発表する。

２）システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会（PHASEⅡ）

（委員長：高田　一，設置期間：2014 年 4 月～2017 年 3 月）

地震時復旧曲線ならびに対策の優先順位の評価方法の開発，利用促進のための活動を行う。今年度（2016 年度）は，調査／研究の深化と研究成果の公開方法や報告会に向けての取りまとめを行う。

３）断層問題に関する理工学合同委員会（日本地震工学会，地盤工学会，応用地質学会）

（委員長：堀　宗朗，設置期間：2014 年 6 月～2017 年 3 月）

理工学分野の研究者・技術者が，断層問題について提言や刊行物等を協力して作成する。成書『断層の科学』を出版し，3 学会における大会・研究集会において関連セッションを開催する。

４）各種構造物の津波荷重の体系化に関する研究委員会

（委員長：有川太郎，設置期間：2015 年 4 月～2018 年 3 月）

構造物に作用する様々な津波荷重の評価手法に関して，東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化することを目的とした次の活動を行う。遡上解析における構造物影響の取り込み方を複数比較して，波圧評価における設計浸水深の設定方法，および，波圧評価に用いられる遡上解析における課題を整理する。津波によるフラジリティ評価方法について議論する。段波波圧の評価方法について議論する。

５）原子力発電所の地震安全の基本原則に関わる研究委員会

（委員長：高田毅士，設置期間：2016 年 4 月～2018 年 3 月）

地震安全に関わる広範な分野の密接な連携の下，多様で深い議論を通して，地震安全に関わる基本原則を明らかにし，それを共有化した上で原子力発電所の安全確保の実践の研究を行う。

６）津波等の突発大災害からの避難における諸課題に対する工学的検討手法およびその活用に関する研究委員会

（委員長：甲斐芳郎，設置期間：2016 年 4 月～2018 年 3 月）

津波避難の実態調査、避難シミュレーション、避難対策などの専門分野にかかわる研究者

を総合し、これらを横断する形で避難に対する工学的で合理的な検討を行い、その検討結果の実社会での活用を促す。

7）【会長特別】地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会（委員長：目黒公郎，設置期間：2015 年 4 月～2017 年 3 月）

地域の防災力／レジリエンス力に関する評価手法を確立するとともに、リスク・コントロールの制度設計や地域レジリエンス政策モデルのあり方を示すことを目的とした次の研究を行う。①評価手法の開発：前年度に開発した評価項目の高度化を図る。②事例研究：自治体ニーズの把握、実務を踏まえた評価項目の改良を行う。③事業モデル研究：公主導、民間主導など事業モデルの検討を行う。④政策研究：本評価手法を社会に適用した際のインパクト評価を行う。⑤成果物の取りまとめと対外情報発信。

（３）講演会・講習会等の開催による社会への普及啓発

地震工学や地震防災等に関わっている研究者・技術者・官公庁職員およびこの分野を目指している学生等を対象とした学術的なセミナー，ワークショップ，講演会・講習会等を実施する。

（４）地震災害対応活動

国内外での地震災害発生時には地震情報を収集し，必要に応じて調査団を派遣し，調査結果を社会に発信する。

２．研究発表会の開催（担当：大会実行委員会）

地震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し，討論を深めるために，年次大会を開催する。この大会では一般発表，オーガナイズドセッションの他に，地震工学技術フェアを開催し，一般市民の方にも最新の地震防災に関する技術展示を公開する。また，日本に滞在中の留学生，研究者向けの英語による発表，論文投稿の場を設けると同時に，日本人学生，研究者に英語による論文発表の場としても活用できる国際セッションも設ける。さらに，「優秀発表賞」を設け，若手研究者の優れた論文発表者を表彰する。今年度の年次大会は９月に高知工科大学永国寺キャンパスで実施する。

３．会報と論文集および研究成果等の発行

地震工学および地震防災の分野における最新情報などを発信するため日本地震工学会誌および JAEE　Newsletter を発行する。また，これらの分野の発展に資する最新の研究成果を公開・共有するため，日本地震工学論文集や研究成果報告書等を発行する。

（１）日本地震工学会誌（会報）（担当：会誌編集委員会）

本法人から社会への情報発信機関誌の役割を担うために，地震工学分野における最新情報や課題テーマを特集記事として掲載した日本地震工学会誌を発行する。

（２）JAEE Newsletter（担当：情報コミュニケーション委員会）

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること，および日本地震工学会の活動を広く一般に公表するため，JAEE Newsletter を発行する。

（３）日本地震工学論文集（担当：論文集編集委員会）

地震工学および地震防災の発展に資する工学・理学・社会学・人文学等の幅広い分野についての最新情報を会員ならびに社会および国際的な場へ提供することを目的とし，日本地震工学会論文集（定期論文集・英文化論文集）を発行する。

（４）研究成果報告書（委員会報告書）・地震被害調査報告書等

各研究委員会や地震被害調査対応における活動の成果を広く会員や社会に周知することを目的に，必要に応じて当該活動に関する報告書を作成・発行する。

４．文献・資料の収集および活用

地震工学および地震防災における貴重な文献や資料等を収集し公開する。収集公開する資料の活用は次のような形で行う。

（１）関連する研究に関する文献リスト

地震による被害データや津波の避難等に関するヒアリングデータなどは各調査研究委員会で収集され研究に活用されている。これらの情報を各研究委員会の報告書の中で取りまとめ，会員および社会に公開する。

（２）地震観測記録（強震記録）

地震観測記録は地震工学や地震防災において最も重要かつ基本となる情報である。全国の各強震観測機関（各電力会社，各民間技術研究所等）から提供を受けた地震観測記録（強震データ）を実費にて頒布する。なお，一部のデータは（財）震災予防協会の事業を引き継いだものである。

５．講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動

地震災害軽減のための普及啓発事業として，地震工学や地震防災を専門としない一般の方々を対象に，地震や津波およびそれらから身を守るための正しい知識を身につけていただくための講演会・講習会・展覧会・見学会等の事業を実施する。

また，地震工学や地震防災に関係する実務者等を対象に，最新の研究成果・技術の普及を目的として，講演会・講習会・展覧会・見学会等の事業を実施する。

６．国内外との学術・技術・教育の交流

日本地震工学会は，建築分野，土木分野，地盤分野，機械分野（プラント施設等），海岸工学分野（津波等），地震学分野，計画分野（防災計画等）において地震工学や地震防災を専門とした研究者・技術者やそれらを学ぶ者から会員が構成されており，関連する分野で開催される地震工学や地震防災に関連する事業に関して共催・後援・協賛等を行っている。平成 28 年度は以下の活動を行う。

（１）東日本大震災合同調査報告書作成・普及

8 学会合同による東日本大震災合同調査報告書の刊行（日本地震工学会，地盤工学会，土木学会，日本機械学会，日本建築学会，日本原子力学会，日本地震学会，日本都市計画学会）に向けた編集委員会に参画する。今年度は編集・普及活動のほか，「総集編」（幹事学会：日本建築学会）のうち，本会の担当箇所の原稿作成を行う。

（２）地震災害合同調査団の派遣

国内外での地震災害発生時には地震情報を収集し，必要に応じて調査団を派遣する。この際，関連学会と被害情報および調査情報を共有し，合同調査団の派遣について協力体制を構築する。

（３）共催・後援・協賛事業

本会の目的および活動に有益なものについて，各種団体等からの依頼による共催，後援，協賛依頼に対応し，共に活動を行う。

（４）他学会との連携

研究委員会や地震災害対応等の活動および各種連絡会等を通じて地震工学の関連学会との連携を推進する。今年度は昭和南海地震 70 周年のシンポジウムを日本地震学会と共に開催する。

（５）IAEE 事務局支援委員会

IAEE（International Association for Earthquake Engineering，国際地震工学会）の日本からの代表団体として，IAEE 事務局の活動を支援する。

（６）国際委員会

英文 WEB ページの作成など，日本地震工学会の活動成果等の海外への情報発信と情報交流等を行う。

（７）17WCEE 誘致活動

17WCEE（第 17 回世界地震工学会議：2020 年）を日本に誘致するための計画の策定，各種資料の準備，IAEE National Delegates との交渉，16WCEE の開催地（チリ・サンチアゴ）での誘致活動，パンフレット等の制作等を行う。今年度は 17WCEE 提案書の作成と立候補，IAEE 総会におけるプレゼンテーションを行う。

７．業績の表彰（表彰・顕彰事業）

地震工学・地震防災分野の発展向上に著しい貢献や研究成果を挙げた者（会員，非会員を問わない）を対象に，表彰・顕彰を実施する。また，この分野の新たな研究推進と将来の社会貢献を担う人材の育成を図ることを目的に，若手研究者を対象とした顕彰を実施する。以下に各賞の目的を示す。

（１）功績賞

地震工学および地震防災の進歩・発展に顕著な功績があると認められた者を表彰する。

（２）功労賞

地震工学および地震防災軽減における活動，運営，発展に対する業績があると認められた者を表彰する。

（３）論文賞

日本地震工学会論文集に論文を発表し，独創的な業績により地震工学および地震防災に

おける学術・技術の進歩および発展に顕著な貢献をなしたと認められる論文の著者を表彰する。

（４）論文奨励賞

日本地震工学会論文集に論文を発表した若手研究者（受賞年の 4 月 1 日において満 35 歳以下）で，その論文が地震工学および地震防災の分野で優れた研究と認められた著者を表彰する。

（５）優秀発表賞

年次大会に論文を著者として投稿し，優れた発表を行った若手研究者（大会開催年度の 3 月 31 日時点で満 35 歳以下)を表彰する。

（６）感謝状

その年度に於いて特に本会が目的とする地震工学・地震防災分野の発展向上に貢献のあった個人や法人に感謝状を贈る。

８．日本地震工学会機構運営に関する所管事業

この法人の定款に基づく会務を実施するため，以下の機構運営のための委員会，部会を設置しその任務を遂行する。

（１）特別委員会

１）将来構想委員会

学会活動の活発化を目的に，将来の施策を構想し具体化するための活動を行う。

（２）総務・会計・会員

１）総務部会

学会の運営を円滑に進めるための活動を行う。

２）会計部会

学会の予算管理を行い，公益目的事業会計と法人会計の会計処理を適正に行うための活動を行う。

３）会員部会

会員情報管理のほか，スペシャルアドバイザー制度，その他会員に関わる諸施策等に関する検討を行う。今年度は名誉会員の推挙を行う。

４）選挙管理委員会

役員選挙の管理・運営を行うための活動を行う。今年度は，次期会長候補および次期監事候補の選挙を行う。

５）役員候補推薦委員会

役員選挙に際し，日本地震工学会の会長および監事としてふさわしい方を正会員の中から選考し，選挙への出馬依頼と承諾を得る活動を行う。また，役員候補推薦委員会から選挙管理委員会に委員会推薦候補者として届け出を行う。

（３）広報・情報

１）広報部会（今年度より新設）

当学会の活動や関連分野の調査・研究成果等を目的に応じて効果的に情報発信するための検討を行う。また，会員勧誘に向けた情報発信の検討も会員部会と連携して行う。

2）情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること，および日本地震工学会の活動を広く一般に公表するための活動を行う。

以上

第２号報告　平成 28 年度 収支予算

公益社団法人日本地震工学会定款第 7 章第 35 条、第 36 条に基づき作成した平成 28 年度収支予算を本総会にて報告します。

平成28年度 公益社団法人 日本地震工学会収支予算書

平成 28年 4月 1日から平成 29年 3月31日まで

科　　目	H27年度予算(A)	H27年度決算	H28年度予算(B)	増　減(B-A)	備　　考
Ⅰ事業活動収支の部					
１．事業活動収入					
入会金収入	40,000	59,000	40,000	0	
正会員入会金収入	40,000	59,000	40,000	0	
会費収入	15,860,000	16,156,000	15,860,000	0	
正会員会費収入	11,000,000	11,243,000	11,000,000	0	
学生会員会費収入	210,000	253,000	210,000	0	
法人会員会費収入	4,650,000	4,660,000	4,650,000	0	
一般事業収入	5,300,000	10,258,751	5,804,000	504,000	
論文投稿料収入	3,300,000	3,827,000	2,384,000	-916,000	3月発行の16巻3号、4号の投稿料は入金ベースで計上
調査研究収入	300,000	2,423,900	1,960,000	1,660,000	強震動評価研究講習会参加費等
資料頒布収入	1,400,000	3,777,851	1,160,000	-240,000	東日本報告書、強震動記録の頒布等
広報収入	300,000	230,000	300,000	0	会誌広告収入
企画事業収入	300,000	1,182,348	287,000	-13,000	
参加費収入	300,000	1,182,348	287,000	-13,000	
JEESｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ収入	0	0	0	0	
参加費収入	0	0	0	0	
年次大会事業収入	2,900,000	2,633,000	3,025,000	125,000	
参加費収入	1,800,000	1,529,000	1,535,000	-265,000	正会員185名、学生会員40名、非会員74名、非会員投稿料
技術フェア	950,000	860,000	1,080,000	130,000	コンベンション開催支援助成金140千円を含む
交流会	150,000	214,000	410,000	260,000	見学ツアーを含む
その他　雑収入	0	30,000	0	0	
寄付金収入	0	0	0	0	
寄付金	0	0	0	0	
雑収入	0	91,222	46,000	46,000	
受取利息収入	0	5,988	6,000	6,000	
その他雑収入	0	85,234	40,000	40,000	社員総会懇親会参加費
事業活動収入計	24,400,000	30,380,321	25,062,000	662,000	
２．事業活動支出					
事業費支出	14,063,000	14,462,433	16,559,000	2,496,000	
論文事業費支出	3,238,000	3,521,188	2,586,000	-652,000	
雑給支出	1,080,000	1,545,825	1,080,000	0	論文編集ｱﾙﾊﾞｲﾄ
会議費支出	7,000	15,660	17,000	10,000	
旅費交通費支出	287,000	281,392	435,000	148,000	
委託費支出	1,864,000	1,678,311	1,054,000	-810,000	JSTAGEおよびScholarOne年間使用料等
会誌事業費支出	2,977,000	2,772,405	2,757,000	-220,000	
会議費支出	106,000	0	106,000	0	
旅費交通費支出	300,000	249,740	257,000	-43,000	
通信運搬費支出	360,000	513,757	360,000	0	
印刷製本費支出	1,234,000	1,263,600	1,234,000	0	
委託費支出	977,000	745,308	800,000	-177,000	会誌発行に伴う編集委託業務
広報事業費支出	0	54,989	0	0	
海外広報活動	0	54,989	0	0	
国際交流事業費支出	1,350,000	313,650	1,391,000	41,000	
会議費支出	0	13,650	41,000	41,000	
Web英文化	50,000	0	50,000	0	
ＩＡＥＥ事務局支援委員会	300,000	300,000	300,000	0	ＩＡＥＥ支援事務費等
17WCEE	1,000,000	0	1,000,000	0	予備費630千円を含む
調査研究事業費支出	2,850,000	4,031,217	4,401,000	1,551,000	新規研究委員会「原子力発電所の地震安全の基本原則に関わる研究委員会」「津波等の突発大災害からの避難における諸課題に対する工学的検討手法およびその活用に関する研究」を含む
会議費支出	700,000	361,012	226,000	-474,000	
旅費交通費支出	700,000	640,169	1,350,000	650,000	
印刷製本費支出	700,000	1,870,020	1,971,000	1,271,000	強震動評価講習会資料印刷費800千円
会場使用料支出	38,000	168,002	140,000	102,000	
講師謝金	0	222,627	454,000	454,000	
雑費	300,000	339,036	240,000	-60,000	研究統括委員会予備費60千円
地震災害対応委員会	412,000	430,351	20,000	-392,000	
表彰関係事業費支出	260,000	329,658	362,000	102,000	
会議費支出	30,000	64,270	110,000	80,000	
印刷製本費支出	230,000	265,388	252,000	22,000	
企画事業費支出	315,000	565,757	1,001,000	686,000	
会議費支出	100,000	61,376	100,000	0	
旅費交通費支出	0	130,512	512,000	512,000	委員会交通費支給（H28年度より支給）
印刷製本費支出	100,000	189,734	156,000	56,000	
通信運搬費支出	0	5,408	0	0	
講師謝金支出	0	150,349	53,000	53,000	
雑支出	100,000	28,378	135,000	35,000	予備費100千円
他団体共催事業費	15,000	0	45,000	30,000	理論応用力学講演会（隔年）共催分担金、防災学術連携体年会費（総務計上分）
特別調査事業費支出	90,000	7,390	90,000	0	
会議費等支出	90,000	7,390	30,000	-60,000	
印刷製本費支出	0	0	60,000	60,000	
ＩＴ事業費支出	950,000	1,032,048	1,326,000	376,000	
会議費支出	50,000	27,540	50,000	0	
旅費交通費支出	0	0	146,000	146,000	委員会交通費（H28年度より支給）
サーバー関連費支出	510,000	420,552	510,000	0	
委託費支出	390,000	583,956	620,000	230,000	NewsLetter外部委託230千円
年次大会事業費支出	2,033,000	1,834,131	2,645,000	612,000	
会議費支出	380,000	501,666	350,000	-30,000	
印刷製本費支出	593,000	354,942	555,000	-38,000	
会場使用料支出	400,000	218,032	0	-400,000	
雑支出	100,000	123,775	935,000	835,000	論文受付ｼｽﾃﾑ改良費、ｱﾙﾊﾞｲﾄ代、ﾊﾟﾈﾙ代等
交流会	200,000	257,500	390,000	190,000	
技術フェア	360,000	378,216	415,000	55,000	
JEESシンポジウム支出	0	0	0	0	
会議費　ほか	0	0	0	0	
管理費支出	10,437,000	9,978,860	11,767,000	1,330,000	
給料手当支出	4,200,000	4,088,721	5,000,000	800,000	事務局職員、ｱﾙﾊﾞｲﾄ代
法定福利費支出	0	6,240	7,000	7,000	労災保険
通信運搬費支出	200,000	333,536	200,000	0	
税理士報酬	750,000	467,856	500,000	-250,000	
理事会　会議費支出	400,000	307,151	363,000	-37,000	
理事会　旅費交通費	400,000	567,070	919,000	519,000	
総会　　会議費支出	200,000	167,606	440,000	240,000	
総会　　印刷製本費支出	120,000	91,843	100,000	-20,000	
選挙管理費支出	40,000	4,590	315,000	275,000	投票用紙印刷発送200千円
役員推薦委支出	80,000	67,204	80,000	0	
リース料	482,000	482,580	482,000	0	
消耗品費支出	578,000	600,359	578,000	0	
賃借料支出	1,860,000	1,838,659	1,950,000	90,000	
租税公課支出	70,000	1,860	70,000	0	登録免許税、都民税等
会員関連費支出	363,000	423,380	463,000	100,000	会員入会ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成費100千円を含む
雑支出	694,000	530,205	300,000	-394,000	
事業活動支出計	24,500,000	24,441,293	28,326,000	3,826,000	
事業活動収支差額	-100,000	5,939,028	-3,264,000	-3,164,000	
Ⅱ投資活動収支の部					
１．投資活動収入					
特定資産取崩収入	800,000	166,125	433,875	-366,125	
地震災害調査積立金取崩収入	300,000	100,000	0	-300,000	
６学会特別事業積立金取崩収入	0	0	0	0	
事業運営積立引当資産取崩収入	0	0	0	0	
指定寄附金取崩収入	500,000	66,125	433,875	-66,125	津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究
JEESｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ積立金取崩収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	800,000	166,125	433,875	-366,125	
２．投資活動支出					
特定資産取得支出	0	0	0	0	
地震災害調査積立金取得支出	0	0	0	0	
６学会特別事業積立金取得支出	0	0	0	0	
シンポジウム積立金取得支出	0	0	0	0	
事業運営積立引当資産取得支出	0	0	0	0	
指定寄附金取得支出	0	0	0	0	
特別事業積立金取得支出	0	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	0	
投資活動収支差額	800,000	166,125	433,875	-366,125	
Ⅲ財務活動収支の部					
１．財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
２．財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0		
財務活動収支差額	0	0	0	0	
Ⅳ予備費支出					
予備費	700,000	0	0	-700,000	
当期収支差額	0	6,105,153	-2,830,125	-2,830,125	
前期繰越収支差額	6,090,275	6,090,275	12,195,428	6,105,153	
次期繰越収支差額	6,090,275	12,195,428	9,365,303	3,275,028	

平成２７年度 事業報告書

資料編

自　平成２７年４月　１日

至　平成２８年３月３１日

公益社団法人 日本地震工学会

〒108-0014　東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号

URL : http://www.jaee.gr.jp/

―目　次―

1.会議 ----------1
　1.1 社員総会
　1.2 理事会
　1.3 主要会務
2.大会 ----------14
3.表彰 ----------16
4.会誌・ニュース配信 ----------18
　5.1 会誌
　5.2 JAEE NEWSLETTER刊行
　5.3 ニュース配信
5.学術振興 ----------20
　6.1 論文集
6.委員会活動 ----------21
　6.1 会務関係
　6.2 表彰関係
　6.3 会員・情報関係
　6.4 学術・情報関係
　6.5 事業・国際関係
　6.6 学術・調査研究関係
　6.7 共催団体関係委員会
7.地震対応本部 ----------27
8.事業報告（講習会･講演会･セミナー･見学会等） ----------27
　8.1 事業企画委員会（企画）
　8.2 調査研究委員会（企画）
　8.3 本会共催事業
　8.4 本会後援・協賛事業
9.国際交流事業 ----------32
10.建策・進言・要望・提言 ----------32
11.学会出版物 ----------32
12.会員の動向 ----------33
　11.1 会員数移動
　11.2 名誉会員
13.監事監査会に関する事項 ----------34
14.会計税理士定期監査に関する事項 ----------34
15.規則・規程類の改定 ----------35
16.役員 ----------40
17.組織図 ----------41
18.委員会委員名簿 ----------42

１．会議

1.1　総会（社員総会）

開催年月日 場　　所	主　要　議　事
公益社団法人 **通常社員総会** 2015.5.22 建築会館ホール	**議案** 第1号議案 平成26年度 事業報告 第2号議案 平成26年度 収支決算報告 平成26年度 監査報告 第3号議案 平成27年度 理事及び監事の選任 第4号議案 平成27年度 選挙管理委員会委員の選任 第5号議案 平成27年度 役員候補者推薦委員会委員の選任 第6号議案 平成27年度名誉会員の推挙 **報告** 第1号報告 平成27年度事業計画 第2号報告 平成27年度収支予算

1.2　理事会

開催年月日 場　　所	主　要　議　事
公益社団法人 第15回 理事会 2015.4.17 専売ビル 第一会議室	**議案** 第1号　入会者退会者承認 第2号　共催・後援・協賛承認 第3号　平成26年度事業報告（案） 第4号　平成26年度決算（案） 第5号　次期理事会理事候補者の選出 第6号　次期選挙管理委員会委員候補者の選出 第7号　次期役員候補推薦委員会委員候補者の選出 第8号　公益社団法人日本地震工学会第3回社員総会議事次第 第9号　理事会規則の改定について **報告・懇談事項** 1. 第14回理事会議事録確認 2. 会務報告 3. 会計報告 4. 業務執行理事業務報告 5. 事業企画委員会からの報告 6. 国際委員会からの報告 7. 会誌編集委員会からの報告 8. 論文集編集委員会からの報告 9. 情報コミュニケーション委員会からの報告 10.大会実行委員会からの報告 11.部会・委員会等の引継ぎについて

第16回 2015. 6. 1 専売ビル 第一会議室	**議案** 第 1 号　入会者退会者承認 第 2 号　委員会委員の委嘱承認 第 3 号　長野県北部の地震に関する地震災害積立金取り崩しについて **報告・懇談事項** 1. 第 15 回理事会議事録（案）確認 2. 第 3 回社員総会議事録（案）確認 3. 平成 27 年度活動計画 4. 平成 27 年度予算 5. 会務報告 6. 共催・後援・協賛等 7. 2014 年長野県北部の地震に関する報告会　実施報告 8. ネパール大地震への対応について 9. 理事会緊急連絡網の作成について 10.将来構想委員会の活動計画 11.情報コミュニケーション委員会からの報告 12.会誌編集委員会からの報告 13.国際委員会からの報告 14.日本地震工学会年次大会-2015 について 15.論文編集委員会からの報告 16.事業企画委員会からの報告 17.会長特別委員会（複合災害）からの報告
第17回 2015. 8. 31 専売ビル 第一会議室	**議案** 第 1 号　入会者退会者承認 第 2 号　委員会委員の委嘱 第 3 号　「業務執行理事」の見直しについて **報告・懇談事項** 1. 第 16 回理事会議事録（案）の確認 2. 会務報告 3. 会計報告 4. 共催・後援・協賛等 5.【メール審議】年次大会の参加費および収支予算案について 6.【メール審議】新入会員の承認について 7. 地震学会との会長懇談会の報告 8. 「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」について 9. 「地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会」について 10.選挙管理委員会からの報告 11.将来構想委員会からの報告 12.地震災害対応委員会からの報告 13.情報コミュニケーション委員会からの報告 14.会誌編集委員会からの報告 15.国際委員会からの報告 16.IAEA 事務局支援委員会からの報告 17.大会実行委員会からの報告 18.研究統括委員会からの報告 19.論文集編集委員会からの報告

	20.事業企画委員会からの報告 21.会長特別委員会からの報告 22.次年度総会日程について
第18回 2015. 10. 14 専売ビル 第一会議室	**議案** 第 1 号　入退会者承認 第 2 号　委員会委員の委嘱 第 3 号　共催・後援・協賛等承認 第 4 号　地震学会との協定案について 第 5 号　慶弔に関する細則の改定 第 6 号　「選挙規定」の見直しについて **報告・懇談事項** 1. 第 17 回理事会議事録（案）の確認 2. 会務報告 3. 会計報告 4. メール審議】セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」の予算案について 5. 定款・規程・規則類の改定案について 6. 地震災害対応委員会からの報告 7. 次年度の予算案作成方針について 8. 会員の勧誘について 9. 日本学術会議関連の対応について 10.次年度の選挙日程について 11.年次大会（大会-2015）の準備状況について 12.次年度の年次大会（大会-2016）の開催日・会場について 13.情報コミュニケーション委員会からの報告 14.会誌編集委員会からの報告 15.16WCEE 関連の動き 16.論文集編集委員会からの報告 17.事業企画委員会からの報告 18.会長特別委員会からの報告 19.論文賞選考スケジュールについて 20.今後の予定について
第19回 2016. 1. 6 専売ビル 第一会議室	**議案** 第 1 号　入退会者承認 第 2 号　委員会委員の委嘱承認 第 3 号　共催・後援・協賛等承認 第 4 号　論文賞細則の改定 **報告・懇談事項** 1. 第 18 回理事会議事録（案）の確認 2. 第 8 回正副会長会議報告 3. 会務報告 4. 会計報告 5. 日本学術会議関連（学術フォーラム等）対応報告 6. 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会について 7. 年次大会（大会-2015）実施報告・優秀発表賞報告 8. 事業企画委員会からの報告（セミナー・Ｅディフェンス見学会実施報告）

	9. 地震災害対応委員会からの報告 10.情報コミュニケーション委員会からの報告 11.論文集編集委員会からの報告 12.会誌編集委員会からの報告 13.【メール審議】2016 年度日本地震工学会大会の会場・会期 14.【メール審議】「命を守る津波避難のシミュレーション」の開催 15.【メール審議】大会に関する規程類の改定 16.【メール審議】新入会員の承認（H27 年 11 月） 17【メール審議】第 6 回震災予防講演会の実施 18 定款・規程・規則類の改定案 19.震災対策技術展・ブース展示について 20.2015 年度活動報告，2016 年度活動計画・予算案の作成について 21 新規調査研究委員会の募集について 22 次年度理事会体制について 23.学会ウェブサイトのトップページのレイアウト変更について 24.ESG 国際シンポジウム　日本開催の提案について
第20回 2016. 3. 15 専売ビル 第一会議室	**議案** 第 1 号 入退会者承認 第 2 号 委員会委員の委嘱承認 第 3 号 共催・後援・協賛等承認 第 4 号 新規研究委員会の立上げについて 第 5 号 平成 28 年度事業計画（案） 第 6 号 平成 28 年度収支予算書（案） 第 7 号 今年度の表彰について 第 8 号 定款の改定について 第 9 号 大会規程の改定について 第 10 号 大会 2016・プログラムについて **報告・懇談事項** 1. 第 19 回理事会議事録（案）の確認 2. 第 9 回正副会長会議報告 3. 会務報告 4. 会計報告 5. 震災対策技術展・震災予防講演会の報告 6. 台湾南部地震の対応について 7. 論文集編集委員会からの報告 8. 会誌編集委員会からの報告 9. 情報コミュニケーション委員会からの報告 10.【メール審議】原子力総合シンポジウムの共催について 11.【メール審議】新入会員の承認（H28 年 2 月分） 12.次期理事会理事候補者の選考について 13.2016 年度「会長候補・監事候補」選挙スケジュールについて 14.南海地震 70 年記念シンポジウム（地震学会との共催）について 15.会誌等の著作権の取り扱いについて 16.17WCEE 関連 17.会員アンケートについて 18.今後の予定について

□正副会長会議

2015.10.14 専売ビル 第一会議室	**議案** 1. 2015 上期実績、下期見通しについて 2. 将来構想委員会からの企画案の具体化方針 3. 学会運営の課題に関する議論
2015.11.30 建築会館 303会議室	**議案** 1. 次年度計画・予算策定の方向性について 2. 学会運営の課題に関する議論 3. その他確認事項
2016.3.2 専売ビル 第一会議室	**議案** 1. 平成27年度事業報告 2. 平成27年度収支決算 3. 平成28年度事業計画 4. 平成28年度収支予算計画

会　合　開催数
総会（社員総会）1 回
理事会　6 回
正副会長会議　　3 回

□東日本大震災合同調査報告書編集委員会

8 学会合同委員会（設置：日本地震工学会、土木学会、日本建築学会、地盤学会、日本機械学会、日本地震学会、日本都市計画学会、日本原子力学会）の経過を以下に報告する。

第 15 回 2015.4.6 土木学会Ｄ会議室	**議案** 1. 第 14 回東日本大震災合同調査報告書編集委員会議事録の確認 2. 各学会の進捗状況（土木学会・日本都市計画学会・日本地震工学会・日本機械学会・地盤工学会・建築学会） 3. 総集編のとりまとめ方針 4. 報告書販売促進チラシの作成 5. 東日本大震災合同調査報告「原子力編」 刊行記念合同報告会
第 16 回 2015.10.30 建築会館 304 会議室	**議案** 1. 第 15 回東日本大震災合同調査報告書編集委員会議事録の確認 2. 各学会における報告書の作成状況（土木学会・日本都市計画学会・日本地震工学会・日本機械学会・地盤工学会・建築学会） 3. 総集編の進捗状況と検索機能について 4. 報告書販売促進用チラシの作成 5. 総集編を用いた合同報告会の企画

1.3　主要会務

04 月 01 日（月）	・	JAEE NEWS No.288 配信
04 月 06 日（月）	・	第 15 回東日本大震災合同調査報告編集委員会　和田章委員長､川島一彦副委員長、他各団体委員（於 土木学会 D 会議室　13 時 00 分～15 時 00 分）
04 月 09 日（木）	・	会計監査　涌井税務会計事務所　定期監査 3 月（於　本会事務所　10 時 00 分～13 時 00 分）
04 月 10 日（金）	・	平成 26 年度決算書類作成および法人税申告業務についての説明　涌井会計事務所涌井茂氏、本会事務局（於　本会事務所　10 時 30 分～12 時 30 分）
04 月 14 日（火）	・	第 1 回地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会（会長特別委員会）開催　目黒公郎委員長他委員（於　東京大学生産技術研究所　15 時 00 分～18 時 00 分）
04 月 15 日（水）	・	原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会報告会 開催 主　催：本会（原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会研究委員会） 協　賛：日本原子力学会、土木学会 日　時：2015 年 4 月 15 日(水) 9：30～17：30 場　所：東京大学弥生講堂 一条ホール（東京都文京区弥生 1-1-1） 参加者：135 名
04 月 17 日（金）	・	第 15 回理事会開催　安田会長、山崎副会長、志波副会長他理事（於 専売ビル第 1 会議室　17 時 00 分～20 時 00 分）
04 月 22 日（水）	・	震災対策技術展第 2 回実行委員会　安田会長出席（於　建築会館 306 会議室 15 時 00 分～16 時 00 分）
04 月 23 日（木）	・	事業企画委員会開催　鳥井理事・委員長、境理事・副委員長他委員（於 日建設計東京ビル　16 時 00 分～18 時 00 分）
04 月 25 日（土）	・	ネパール連邦民主共和国の中部で現地時間 4 月 25 日午前 11 時 56 分(日本時間 同日午後 3 時 11 分）頃、大地震が発生
04 月 27 日（月）	・	平成 26 年度監事監査会開催　五十嵐監事、小林監事、和泉会計理事、佐藤会計理事、新海総務理事、副島総務理事（於 建築会館 306 会議室　9 時 30 分～11 時 00 分）
04 月 28 日（火）	・	ネパール大地震への対応本部設置　安田会長（本部長 5 月社員総会まで)、目黒次期会長（本部長 5 月社員総会から)、志波副会長・地震災害対応委員会委員長（本部員）ほか 5 名
04 月 30 日（木）	・	第 8 回会誌編集委員会開催　久田理事・委員長 他委員（於 工学院大学　18 時 00 分～19 時 00 分）
	・	JAEE NEWSLETTER 2015 年 4 月号（Vol.4 No.1）発行
05 月 01 日（金）		JAEE NEWS No.289 配信
05 月 15 日（金）	・	2014 年長野県北部の地震に関する調査団報告会 開催 主　催：本会 協　賛：土木学会・日本機械学会・日本建築学会・日本地震学会・地盤工学会 日　時：2015 年 5 月 15 日(金)13：30～17：45 場　所：東京大学 地震研究所 2 号館 第一会議室 参加者：90 名

05 月 22 日（金）	・	公益社団法人日本地震工学会 第 3 回社員総会ならびに講演会 日時：2015 年 5 月 22 日（金）14：00～19：00 場所：建築会館ホール（東京都港区芝 5 丁目 26 番 20 号） □ 社員総会（14：00～15：15） 1．開　会 2．会長挨拶 3．議案 第 1 号議案　平成 26 年度事業報告 第 2 号議案　平成 26 年度収支決算報告 平成 26 年度監査報告 第 3 号議案　平成 27 年度理事及び監事の選任 第 4 号議案　平成 27 年度選挙管理委員会委員の選任 第 5 号議案　平成 27 年度役員候補推薦委員会委員の選任 第 6 号議案　平成 27 年度名誉会員の推挙 4．報告 第 1 号報告　平成 27 年度事業計画 第 2 号報告　平成 27 年度収支予算 5．閉会 □ 臨時理事会（15：15～15：20） □ 臨時理事会の報告（15：30～15：40） □ 名誉会員推挙式・各賞贈呈式・受賞記念講演ならびに特別講演会 1．名誉会員推挙式 正 会 員：久保 哲夫（東京大学 名誉教授） 正 会 員：川島 一彦（東京工業大学 名誉教授） 2．功績賞贈呈式 名誉会員：入倉 孝次郎（京都大学 名誉教授） 国立研究開発法人 建築研究所 3．功労賞贈呈式 正 会 員：福喜多 輝（清水建設株式会社） 4．論文賞贈呈式 正 会 員：他谷 周一（東海旅客鉄道株式会社） 正 会 員：翠川 三郎（東京工業大学 教授） 5．論文奨励賞贈呈式 正 会 員：奥野 峻也（株式会社 構造計画研究所） 正 会 員：加藤 一紀（元 早稲田大学大学院　現（株）大林組） 6．受賞記念講演 7．特別講演会 土岐憲三氏（名誉会員、立命館大学 教授） 演　題：地震の活動期　ー日本地震工学会の役割ー □ 交流会（17：30～19：00）
05 月 25 日（月）	・	日本地震工学会論文集 Vol.15(2015) No.2 刊行
06 月 01 日（月）	・	JAEE NEWS No.290 配信
	・	第 16 回理事会開催　目黒会長、志波副会長、中埜副会長、倉本副会長他理事（於 専売ビル第 1 会議室　17 時 00 分～20 時 00 分）
06 月 03 日（水）	・	大会実行委員会開催　中埜副会長・委員長、澤田理事・副委員長、甲斐理事・副委員長他委員（於 建築会館 301 会議室　17 時 00 分～19 時 00 分）

06 月 05 日（金）	・	日本学術会議 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会 第 13 回実務担当者連絡会開催　志波副会長出席（於 日本学術会議会議室　10 時 00 分～12 時 00 分）
	・	第 2 回震災対策技術展（大阪）併設セミナー「命を守る避難の課題」－大阪地下街の安全対策は？－ 開催 日時：6 月 5 日（金）13 時 00 分～16 時 30 分 場所：コングレコンベンションセンターA会場（大阪） 講師：谷口与史也氏（大阪市立大学）他 5 名
06 月 08 日（月）	・	会計監査　涌井税務会計事務所　定期監査 4 月及び内閣府への提出書類の精査実施（於 本会事務所　10 時 30 分～16 時 30 分）
	・	第 1 回会員部会開催　藤川理事、室野理事（於 清水建設　14 時 30 分～16 時 00 分）
06 月 09 日（火）	・	会長特別委員会「首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会」研究報告会開催(於　工学院大学･新宿校舎 28 階第 1 会議室　14 時 00 分～17 時 50 分）
06 月 11 日（木）	・	第 4 回 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会開催　東委員長他委員（於 建築会館 308 会議室 15 時 00 分～17 時 00 分）
	・	第 1 回会誌編集委員会開催　髙橋理事・委員長 他委員（於 大崎総合研究所 15 時 00 分～17 時 00 分）
	・	メール審議 発議 議案：年次大会の参加費および収支予算案について 発議：中埜副会長 決議：2015 年 7 月 8 日
06 月 18 日（木）	・	第 1 回情報コミュニケーション委員会開催　小檜山理事・委員長、中村いずみ理事･副委員長他委員（於 建築会館 303 会議室　18 時 00 分～20 時 00 分）
06 月 22 日（月）	・	論文集編集委員会開催　大堀理事・委員長他委員（於 建築会館 304 会議室 16 時 00 分～18 時 00 分）
06 月 23 日（火）	・	日本地震工学会論文集 Vol.15(2015) No.3 刊行
06 月 24 日（水）	・	拡大総務部会開催　志波副会長、副島理事、吉見理事他元総務理事（於専売ビル第 2 会議室 13 時 00 分～14 時 30 分）
	・	第 5 回システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催 高田一委員長他委員（於 建築会館 307 会議室　15 時 00 分～17 時 00 分）
06 月 26 日（水）	・	第 1 回事業企画委員会開催　倉本事業企画担当副会長、中村友紀子理事・委員長、片岡理事・副委員長他委員（於 大崎総合研究所　15 時 30 分～17 時 30 分）
06 月 28 日（金）	・	日本地震工学会誌　No.25 刊行
07 月 01 日（水）	・	JAEE NEWS No.291 配信
	・	第 2 回地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会（会長特別委員会）開催　目黒公郎委員長他委員（於　東京大学生産技術研究所　As 棟３１３会議室　15 時 00 分～18 時 00 分）
07 月 06 日（月）	・	土木学会・地盤工学会・日本地震工学会合同 2015 年ネパール地震災害調査団地震被害調査結果報告会 開催 日　時：平成 27 年 7 月 6 日（月）　13 時 00 分～17 時 50 分 主　催：土木学会・地盤工学会・日本地震工学会 場　所：土木学会 2 階講堂（東京都新宿区）

07 月 10 日（金）	・	第 2 回会誌編集委員会開催　髙橋理事・委員長 他委員（於 大崎総合研究所 15 時 00 分～17 時 00 分）
	・	第 1 回選挙管理委員会開催　藤川理事・委員長他委員（於 建築会館 303 会議室　17 時 00 分～18 時 00 分）
07 月 14 日（火）	・	論文集編集委員会幹事会開催　大堀理事・委員長他幹事 （於 本会事務所 10 時 00 分～15 時 30 分）
	・	大会実行委員会開催　中埜副会長・委員長、澤田理事・副委員長、甲斐理事・副委員長他委員（於 建築会館 307 会議室 18 時 00 分～20 時 00 分）
07 月 16 日（木）	・	事業企画委員会／総務打合せ 中村友紀子理事・委員長、片岡理事・副委員長、副島理事、吉見理事（於 東京大学地震研究所 1 号館 14 時 00 分～16 時 00 分）
	・	第 1 回地震災害対応委員会開催 楠理事・委員長、志波副会長・副委員長、片岡理事（於 東京大学地震研究所 1 号館 402 号室　17 時 00 分～19 時 00 分）
07 月 23 日（木）	・	会計監査　涌井税務会計事務所　定期監査 5 月・6 月（於 本会事務所　10 時 00 分～12 時 00 分）
	・	公益法人の運営等に関する相談会及びピアラーニング（公益法人協会主催 ） 副島理事、吉見理事、佐藤理事、原田理事出席（於 アーバンネット大手町ビル 10 時 30 分～14 時 50 分）
07 月 24 日（金）	・	メール審議 発議 議案：新入会員の承認について（平成 27 年 7 月分） 発議：藤川理事 決議：2015 年 8 月 6 日
07 月 29 日（水）	・	会員部会開催 藤川理事、室野理事（於 鉄道総合技術研究所　10 時 00 分～11 時 30 分）
08 月 03 日（月）	・	JAEE NEWS No.292 配信
08 月 04 日（火）	・	2015 年度 日本地震学会・日本地震工学会 会長懇談会 目黒会長、志波副会長、吉見理事、事務局出席（於 東京大学生産技術研究所 Ｂ棟６階 02 部屋　17 時 00 分～18 時 00 分）
08 月 06 日（木）	・	第 6 回「震災対策技術展」宮城 併設セミナー「命を守る津波避難のシミュレーション」開催 日時：8 月 6 日（木）14 時 15 分～15 時 45 分 場所：AER ビル D 会場（仙台市青葉区中央 1 丁目 3 番 1 号） 講師：堀宗朗（東京大学地震研究所）ほか 2 名
08 月 24 日（月）	・	日本地震工学会論文集 Vol.15(2015) No.4 刊行
08 月 28 日（金）	・	第 5 回 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会 開催 東委員長他委員（於 LEN 会議室 A（東京機械本社ビル）15 時 00 分～17 時 00 分）
08 月 31 日（月）	・	第 17 回理事会開催　目黒会長、志波副会長、中埜副会長、倉本副会長他理事（於 専売ビル第 1 会議室　16 時 00 分～19 時 00 分）
	・	第 2 回地震災害対応委員会開催 楠理事・委員長、志波副会長・委員、片岡理事・委員（於 日本地震工学会事務局 14 時 00 分～17 時 00 分）
	・	JAEE Newsletter 2015 年 8 月号（Vol. 4, No. 2, 通算第 12 号）発行
09 月 01 日（火）	・	JAEE NEWS No.293 配信
09 月 03 日（木）	・	第 1 回各種構造物の津波荷重の体系化に関する研究委員会開催　有川委員長他委員（於 専売ビル第 2 会議室）
09 月 04 日（木）	・	総務部会開催　副島理事、吉見理事、事務局（於 本会事務室　09 時 30 分～12 時 00 分）

09 月 04 日（木）		メール審議 発議 議案：セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」の予算案について 発議：中村友紀子理事 決議：2015 年 9 月 16 日
09 月 10 日（木）	・	会長特別委員会「地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会」開催　目黒公郎委員長他委員（於 東京大学生産技術研究所　Ａs 棟３１３会議室　15 時 00 分～18 時 00 分）
	・	事業企画委員会 震災予防講演会 WG 開催 宮腰主査他委員（於 建築会館 303 会議室　17 時 00 分～19 時 00 分）
09 月 14 日（月）	・	日本学術会議 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会 第 14 回実務担当者連絡会開催　志波副会長出席（於 日本学術会議会議室　10 時 00 分～12 時 00 分）
09 月 16 日（水）	・	会計監査　涌井税務会計事務所　定期監査 8 月（於 本会事務所　10 時 00 分～12 時 00 分）
	・	事業企画委員会開催　中村友紀子理事・委員長、片岡理事・副委員長他委員（於 北大構内エンレイソウ第二会議室　16 時 00 分～18 時 00 分）
09 月 17 日（木）	・	第 3 回会誌編集委員会開催　髙橋理事・委員長 他委員（於 大崎総合研究所 15 時 00 分～17 時 00 分）
09 月 25 日（金）	・	第 3 回地震災害対応委員会開催　楠理事・委員長、志波副会長・委員、片岡理事・委員（於 東京大学地震研究所 1 号館 402 室　13 時 00 分～14 時 30 分）
10 月 01 日（木）	・	JAEE NEWS No.294 配信
10 月 02 日（金）		会長・総務打合せ　目黒会長、副島理事、事務局（於 東京大学生産技術研究所
10 月 06 日（火）	・	大会実行委員会開催　中埜副会長・委員長、澤田理事・副委員長、甲斐理事・副委員長他委員（於 東京大学生産技術研究所会議室　11 時 00 分～12 時 30 分）
10 月 07 日（水）	・	第 6 回 システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催　高田委員長他委員（於 建築会館 307 会議室　15 時 00 分～17 時 00 分）
10 月 13 日（火）	・	第 4 回会誌編集委員会開催　髙橋理事・委員長 他委員（於 大崎総合研究所 15 時 00 分～17 時 00 分）
10 月 14 日（水）	・	第 7 回正副会長会議開催　目黒会長、志波副会長、中埜副会長、倉本副会長、副島理事、吉見理事 他（於 専売ビル第 1 会議室 16 時 00 分～17 時 00 分）
	・	第 18 回理事会開催　目黒会長、志波副会長、中埜副会長、倉本副会長他理事（於 専売ビル第 1 会議室　17 時 00 分～20 時 00 分）
10 月 19 日（月）	・	第 2 回情報コミュニケーション委員会開催　小檜山理事・委員長、中村いずみ理事・副委員長他委員（於 建築会館 303 会議室　18 時 00 分～20 時 00 分）
	・	メール審議 発議 議案：2016 年度日本地震工学会大会の会場および会期 発議：甲斐芳郎理事 決議：2015 年 10 月 31 日
10 月 21 日（水）	・	日本地震工学会論文集 Vol.15(2015) No.5 刊行
10 月 28 日（水）	・	メール審議 発議 議案：2016 年震災対策技術展（横浜）におけるセミナー 「命を守る津波避難のシミュレーション」主催について 発議：中村友紀子理事 決議：2015 年 11 月 18 日

10 月 30 日（金）	・	日本地震工学会誌　No.26 刊行
	・	第 16 回 東日本大震災合同調査報告編集委員会 開催　和田章委員長、川島一彦副委員長、他各団体委員（於 建築会館 304 会議室 13 時 00 分～15 時 00 分）
11 月 02 日（月）	・	JAEE NEWS No.295 配信
	・	メール審議 発議 議案：地震工学会大会に関する規程類の改定 発議：澤田純男理事 決議：2015 年 11 月 10 日
11 月 09 日（月）	・	会長特別委員会「地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会」第 4 回開催　目黒公郎委員長他委員（於 東京大学生産技術研究所　As 棟 313 会議室　15 時 00 分～18 時 00 分）
11 月 10 日（火）	・	事業企画委員会 震災予防講演会 WG 開催 宮腰主査他委員（於 建築会館 303 会議室　17 時 00 分～19 時 00 分）
11 月 17 日（火）	・	会計監査　涌井税務会計事務所　定期監査 10 月（於　本会事務所　10 時 00 分～12 時 00 分）
11 月 19 日（木） ～ 11 月 20 日（金）	・	第 11 回日本地震工学会・大会-2015 開催 日　時：11 月 19 日（木）～20 日（金） 場　所：東京大学生産技術研究所 An 棟 2 階 コンベンションホール・ホワイエ（東京都目黒区駒場 4-6-1） プログラム：基調講演、横断セッション（International Session、SIP セッション他）、ポスターセッション、技術展示、懇親会 主　催：日本地震工学会、
11 月 20 日（金）	・	第 4 回 地震災害対応委員会開催　　楠理事・委員長、志波副会長・委員、片岡理事・委員（於東京大学生産技術研究所 As 棟 309 号室　13 時 30 分～14 時 30 分）
	・	事業企画委員会開催　中村友紀子理事・委員長、片岡理事・副委員長他委員（於 東京大学生産技術研究所 As 棟 310 号室　14 時 30 分～16 時 00 分）
	・	大会実行委員会開催　中埜副会長・委員長、澤田理事・副委員長、甲斐理事・副委員長他委員（東大生研 C 棟ラウンジ　18 時 00 分～20 時 00 分）
11 月 25 日（水）	・	日本地震工学会論文集 Vol.15(2015) No.6 刊行
11 月 27 日（金）	・	セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」開催 日　時：11 月 27 日（金）10 時 00 分～18 時 00 分 場　所：東大地震研 2 号館 5F 第一会議室 講　師：吉田望氏（東北学院大学）
	・	メール審議 発議 議案：新入会員の承認について（H27 年 11 月分） 発議：藤川智理事 決議：2015 年 12 月 14 日
11 月 30 日（月）	・	第 8 回正副会長会議開催　目黒会長、志波副会長、中埜副会長、倉本副会長、副島理事、吉見理事 他（於 建築会館 303 会議室　10 時 30 分～13 時 00 分）
12 月 01 日（火）	・	JAEE NEWS No.296 配信
12 月 03 日（木）	・	メール審議 発議 議案：第 6 回震災予防講演会の実施について 発議：中村友紀子理事 決議：2015 年 12 月 15 日

12 月 11 日（金）	・	第 2 回各種構造物の津波荷重の体系化に関する研究委員会開催　有川委員長他委員（於 建築会館 303 会議室　14 時 00 分～17 時 00 分）
	・	「E-ディフェンス　10 層 RC 造骨組みの加振実験見学会」開催 日　時：12 月 11 日（金）13 時 00 分～ 場　所：国立研究開発法人　防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター（兵庫県三木市）
12 月 15 日（火）	・	第 1 回　地震被害調査関連学会連絡会開催　楠理事、志波副会長　他学会委員（於 建築会館 306 会議室　17 時 00 分～18 時 30 分）
12 月 21 日（月）	・	第 1 回福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会開催　目黒会長、吹野事務局長出席（於 新橋・航空会館　13 時 30 分～16 時 30 分）
	・	第 7 回 システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催　高田委員長他委員（於 建築会館 306 会議室　15 時 00 分～17 時 00 分）
12 月 22 日（火）	・	会計監査　涌井税務会計事務所　定期監査 11 月（於　本会事務所　10 時 30 分～12 時 30 分）
12 月 24 日（木）	・	日本学術会議 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会開催　志波副会長、室野理事、楠理事出席（於 日本学術会議会議室　10 時 00 分～12 時 00 分）
12 月 25 日（金）	・	JAEE Newsletter 2015 年 12 月号（Vol. 4, No. 3, 通算第 13 号）発行
	・	日本地震工学会論文集 Vol.15(2015) No.7 刊行
	・	会長特別委員会「地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会」第 5 回開催　目黒公郎委員長他委員（於 東京大学生産技術研究所　As 棟 313 会議室　15 時 00 分～18 時 00 分）
2016 年		
01 月 04 日（月）	・	JAEE NEWS No.297 配信
01 月 06 日（水）	・	第 19 回理事会開催　目黒会長、志波副会長、中埜副会長、倉本副会長他理事（於 専売ビル第 1 会議室　16 時 00 分～19 時 00 分）
01 月 15 日（金）	・	大会実行委員会打合せ　中埜副会長・委員長、甲斐理事・次期委員長ほか（於 本会事務所　15 時 00 分～17 時 00 分）
01 月 21 日（木）	・	第 5 回会誌編集委員会開催　髙橋理事・委員長 他委員（於 大崎総合研究所 15 時 00 分～17 時 00 分）
01 月 22 日（金）	・	事業企画委員会開催　中村友紀子理事・委員長、片岡理事・副委員長他委員（於 千葉大学田町サテライト 17 時 00 分～19 時 00 分）
	・	メール審議 発議 議案：原子力総合シンポジウム 2016 の共催について 発議：志波副会長 決議：2016 年 2 月 10 日
01 月 28 日（木）	・	日本地震工学会論文集 Vol.16(2016) No.1 刊行
02 月 01 日（月）	・	JAEE NEWS No.298 配信
02 月 04 日（木）	・	第 20 回震災対策技術展開催（02 月 04 日～02 月 05 日） 本会展示出展　（於 パシフィコ横浜展示ホールＢ）
02 月 05 日（金）	・	第 20 回震災対策技術展セミナー「命を守る避難の課題 －災害時の交通モニタリングと避難シミュレーションの最前線－」 主　催：本会 後　援：国土交通省関東地方整備局他 日　時：2016 年 2 月 5 日（金）10:30～12:00 場　所：パシフィコ横浜・アネックスホール 2 階 203 会場 講　師：桑原 雅夫（東北大学教授）他

	・	第 6 回震災予防講演会開催「箱根火山を考える ー 自然の恵みと災害のはざまで ー」 主　催：本会 後　援：日本地震学会他 日　時：2016 年 2 月 5 日（金）13:00～16:30 場　所：パシフィコ横浜・アネックスホール 2 階 203 会場 講　師：武村雅之（名古屋大学減災連携研究センター教授）他
02 月 06 日（土）	・	台湾南部を中心に現地時間 2 月 6 日午前 3 時 57 分頃マグニチュード 6.4 の地震が発生
02 月 08 日（月）	・	論文賞選考委員会開催　倉本副会長・委員長他委員　（於 建築会館 303 会議室　10 時 30 分～12 時 00 分）
	・	会計監査　涌井税務会計事務所　定期監査 12 月及び 1 月（於　本会事務所 10 時 30 分～12 時 30 分） 会長特別委員会「地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会」開催　目黒公郎委員長他委員（於 東京大学生産技術研究所　Ａｓ棟３１３会議室　15 時 00 分～18 時 00 分）
	・	メール審議 発議 議案：新入会員の承認について（平成 28 年 2 月分） 発議：藤川理事 決議：2016 年 2 月 21 日
02 月 12 日（金）	・	第 6 回会誌編集委員会開催　髙橋理事・委員長 他委員（於 大崎総合研究所 15 時 00 分～17 時 00 分）
02 月 19 日（金）	・	第 2 回選挙管理委員会開催　藤川理事・委員長他委員（於 大成建設会議室 16 時 00 分～18 時 00 分）
	・	大会実行委員会開催　甲斐理事・次期委員長他委員（於 高知工科大学永国寺キャンパス　15 時 30 分～18 時 30 分）
	・	2016 年 2 月 6 日に発生した台湾南部の地震に対し「台湾南部地震対応本部」を設置（本部長：目黒公郎会長、本部員：志波副会長、倉本副会長、楠理事ほか）
02 月 24 日（水）	・	情報コミュニケーション委員会開催　小檜山理事・委員長、中村いずみ理事・副委員長他委員（於 建築会館 303 会議室　18 時 00 分～20 時 00 分）
02 月 25 日（木）	・	日本地震工学会論文集 Vol.16(2016) No.2 刊行
02 月 29 日（月）	・	総務会計部会開催　志波副会長、副島総務理事、吉見総務理事、佐藤会計理事、原田会計理事（於 建築会館 303 会議室 13 時 00 分～15 時 00 分）
03 月 01 日（火）	・	JAEE NEWS No.299 配信
03 月 02 日（水）	・	第 9 回拡大正副会長会議開催　目黒会長、志波副会長、中埜副会長、倉本副会長、副島理事、吉見理事 他（於 専売ビル第 1 会議室　16 時 00 分～19 時 00 分）
03 月 03 日（木）	・	会長特別委員会「首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会」研究報告会開催（於　工学院大学 25 階セミナー室　18 時 00 分～20 時 00 分）
03 月 09 日（水）	・	「台湾・美濃地震災害調査団」 速報会 開催 主　催：建築学会 共　催：本会 日　時：2016 年 3 月 9 日(水)14：00～17：00 場　所：東京大学 地震研究所 2 号館 第一会議室

03 月 09 日（水）	・	第 8 回 システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会開催　高田委員長他委員（於 建築会館 301 会議室　15 時 00 分～17 時 00 分）
03 月 10 日（木）	・	日本地震工学会論文集 Vol.16(2016) No.3 刊行
03 月 11 日（金）	・	第 1 回役員候補者推薦委員会開催　　委員長他委員（於 東京機械本社ﾋﾞﾙ 5 階 LEN 会議室 A　13 時 30 分～15 時 30 分）
03 月 15 日（火）	・	第 20 回理事会開催　目黒会長、志波副会長、中埜副会長、倉本副会長他理事（於 専売ビル第 1 会議室　16 時 00 分～19 時 00 分）
03 月 19 日（土）	・	第 2 回大会実行委員会開催　甲斐理事・次期委員長他委員（於 高知工科大学永国寺キャンパス　15 時 00 分～17 時 00 分）
03 月 22 日（火）	・	会計監査　涌井税務会計事務所　定期監査 2 月（於 本会事務所　10 時 00 分～12 時 30 分）
03 月 29 日（火）	・	第 2 回役員候補者推薦委員会開催 清野委員長他委員（於 建築会館 303 会議室　13 時 30 分～15 時 30 分）
	・	会長特別委員会「地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会」開催　目黒公郎会長・委員長他委員（於 東京大学生産技術研究所　As 棟 313 会議室　15 時 00 分～18 時 00 分）
03 月 31 日（木）	・	事業企画委員会開催　中村友紀子理事・委員長、片岡理事・副委員長他委員（於 大崎総合研究所　16 時 00 分～18 時 00 分）
	・	日本地震工学会論文集 Vol.16(2016) No.4 刊行

２．日本地震工学会・大会2015

1.日時：2015 年 11 月 19 日（木）～20 日（土）

2.会場：東京大学生産技術研究所 An 棟 2 階 コンベンションホール・ホワイエ
（東京都目黒区駒場 4-6-1）

3.内容：

① 基調講演
司会：中埜良昭（東京大学）
目黒公郎（東京大学）　会長挨拶、　高橋良和（京都大学）　土木分野、
安田　進（東京電機大学）　地盤分野、　藤田　聡（東京電機大学）　機械分野、
堀　宗朗（東京大学）　地震分野、　福和伸夫（名古屋大学）　建築分野、

② 横断セッション(A)「International Session：免震・制振」
コーディネーター：岡崎太一郎（北大）
講演：James Ricles.(Lehigh University)、西谷　章（早稲田大学）、
Ian Buckle (University of Nevada)、源栄　正人（東北大学）

③ 横断セッション(B)「International Session：国際研究発表会」
司会：党　紀（埼玉大）
講演：Hari Ram PARAJULI（Kyoto Univ.）、Anatoly PETUKHIN（Geo-Research Institute）、
Bhuddarak CHARATPANGOON（Kyoto Univ.）、Sunggook CHO（Innnose Tech Co. Ltd.）、
Shigeru IHARA（首都高速道路株式会社）、Erick MAS（Tohoku Univ.）

④ 横断セッション(C)「各分野の耐震設計」
コーディネーター：五十田　博（京大）
講演：建築分野 福山　洋（建研）、土木分野 長尾　毅（神戸大）、
機械分野 尾西重信（中電）、地盤分野 新井　洋（国総研）、地震分野 加藤研一（小堀研）

⑤ 横断セッション(D)「SIP セッション」
コーディネーター：藤原広行（防災科研）
講演：中島正愛（京大）、青井　真（防災科研）、藤原広行（防災科研）、熊谷　博（NICT）、金田義行（名大）、臼田裕一郎（防災科研）、

⑥ 横断セッション(E)「会長特別プロジェクト　巨大都市で想定される様々な災害（オールハザード）の現状と対策を考える」
コーディネーター：久田嘉章（工学院大）
講演：久田嘉章（工学院大）、加藤孝明（東大）、大原美保（土研）、猪股　渉（東京ガス）、藤田　聡（東電大）

⑦ ポスターセッション　154 編
自然現象　31 編、構造物　　59 編、社会問題　30 編、被害　　3 編、国際　　31 編

⑧ 技術展示　10 社
㈱勝島製作所、白山工業㈱、配水用ポリエチレンシステム協会、㈱アーク情報システム、㈱不動テトラ、昭和電線デバイステクノロジー㈱、㈱近計システム、㈱ミツトヨ、㈱サンエス、㈱大林組

⑨ 交流会　70 名

4. 参加者数　　305 名（学生参加者数 86 名）

5. 運営委員会

実行委員長　中埜良昭（東京大学生産技術研究所）
副委員長　澤田純男（京都大学防災研究所）
副委員長　甲斐芳郎（高知工科大学）
幹事　古屋　治（東京都市大学）
委員　五十田博（京都大学生存圏研究所）
委員　岡崎太一郎（北海道大学）
委員　藤原広行（防災科学技術研究所）
委員　久田嘉章（工学院大学）
委員　宮本慎宏（香川大学）
委員　原　　忠（高知大学）
委員　池田雄一（高知工業高等専門学校）
委員　小檜山雅之（慶應義塾大学）
委員　千葉一樹（東急建設）
委員　中川貴文（国土技術政策総合研究所）
委員　中村いずみ（防災科学技術研究所）
委員　松岡太一（明治大学）
委員　皆川佳祐（埼玉工業大学）

３．表彰関係

3.1　平成 27 年度 日本地震工学会功績賞受賞者

受賞者	表彰業績
鈴木浩平 （首都大学東京名誉教授）	機械系構造物および設備の耐震技術の高度化に対する貢献
片山恒雄 （東京大学名誉教授）	ライフライン地震防災に関する研究および国際協力に関する長年の貢献

3.2　平成 27 年度 日本地震工学会功労賞受賞者

受賞者	表彰業績
新海　元 （東京ガス株式会社）	2013 年 6 月～2015 年 5 月の 2 年間にわたり、総務理事として理事会の企画・運営全般を行い、本学会の発展と事業の推進に対して多大な貢献をした

3.3　平成 27 年度 日本地震工学会論文賞受賞者

受賞者	表彰業績
山田真澄 （京都大学防災研究所） 溜渕功史 （気象庁地震火山部） Stephen Wu （カリフォルニア工科大学）	論文題目： 高精度・高速の緊急地震速報を目指して －気象庁観測網とHi-netの結合処理－ （Vol. 14 (2014), No. 4, pp. 4_21-4_34）

3.4　平成 27 年度 日本地震工学会論文奨励賞受賞者

受賞者	表彰業績
仲野 健一 （安藤ハザマ 技術研究所）	論文題目： スペクトルインバージョン手法に基づく強震動特性の統計的性質に関する研究　その 2　分離した特性に対する詳細分析 （第 15 巻 第 1 号、2015 年 2 月掲載）
地元 孝輔 （東京工業大学大学院総合理工学研究科）	論文題目： 微動アレイ探査による立川断層帯周辺における表層地盤の S 波速度構造モデルの推定 （第 15 巻 第 1 号、2015 年 2 月掲載)）

3.5　平成27年度 日本地震工学会大会優秀発表賞

受賞者	発表題目
天藤潤一 (東京理科大学)	2011年東北地方太平洋沖地震時の濃尾平野における観測記録の再現解析と地盤増幅特性の評価
Tat FU (University of New Hampshire)	Structural Control Using a Double Skin Facade Damper System
Georgios TSAMPRAS (Lehigh University)	Deformable Connection for Earthquake-Resistant Building Systems
浅井竜也 (東京大学)	建築物に作用する津波漂流物衝突時の衝撃外力
Ashish SHRESTHA (Saitama University)	Feasibility of Smart Devices in Structural Vibration Measurement
山本航輔 (千葉大学)	杭基礎が被災した集合住宅における上部構造から杭に作用する地震力の考察
中原悠智 (慶應義塾大学)	震源断層位置の不確定性を考慮した断層近傍の木造建物の地震リスク
小島紘太郎 (京都大学)	地盤との動的相互作用を考慮した弾塑性構造物の断層近傍地震動に対する極限応答の閉形表現
原昌弘 (筑波大学)	東北地方太平洋沖地震で被災した下水道管路網・敷設下の工学的基盤相当に作用した地震波に関する一考察

４．会誌・JAEE NEWSLETTER・ニュース配信

4.1 会誌

日本地震工学会誌３冊　2015年6月、2015年10月、2016年2月
総ページ数　141頁　　2015年6月発行/50頁、2015年10月発行/38頁、2016年2月発行/53頁
発行部数　4,950部

2015年6月　№25号

新会長挨拶／目黒公郎
会誌編集の新年度のスタートに当たって／高橋郁夫
特集：活断層について考える（その2）
- 活断層と防災／中田　高
- 2014年長野県北部の地震（神城断層地震）における地表地震断層の出現と新たな問題／廣内大助、2014年神城断層地震変動地形研究グループ
- 上町断層帯に関する新たな知見とそれに基づく地震動予測／関口春子、岩田知孝、上町断層帯重点調査観測研究グループ
- 阪神・淡路大震災における密集市街地での被災と創造的復興／中山久憲

シリーズ：TOHOKUナウ 復興に向けて（7）
- 情報発信施設とまちづくり／小林徹平

特別投稿：
- 戸建て住宅の液状化被害の軽減に向けて／若松 加寿江

学会ニュース：
- 第３回社員総会ならびに名誉会員推挙式・各賞贈呈式・受賞記念講演及び特別講演会報告／横井俊明、塚本良道
- 2014年長野県北部の地震に関する調査団報告会 開催報告／山中浩明、津野靖士
- 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会報告会 開催報告／高田毅士4
- 第５回震災予防講演会 開催報告「豪雨災害の歴史と日本人―水害・土砂災害との共存を目指すために―」／宮腰淳一

研究委員会報告：
- 原子力安全の耐津波工学～総合技術体系を目指して
  原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会 報告
  ／亀田弘行、今村文彦、宮野　廣、高田毅士、成宮祥介
- 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会 報告／鍬田泰子
- 研究委員会の動き

学会の動き：
行事　会員・役員の状況　　出版物在庫状況　ご寄附のお願い

2015年10月　№26号

巻頭言：　特集「アジア地域の地震災害」について／高橋郁夫

特集：アジア地域の地震災害

《2015年ネパールで発生した地震災害》

・2015年ネパール・ゴルカ地震の強震動　―カトマンズ盆地における大学間国際共同観測―／高井伸雄、重藤迪子、Subeg Bijukchhen、一柳昌義、笹谷　努

・カトマンズ市内の建物の調査／日比野陽

・カトマンズ市外の組積造学校校舎の被害／真田靖士

・中高層集合住宅の被害／楠　浩一

・世界遺産の歴史的旧市街における被災状況／大窪健之

・ネパール・ゴルカ地震による地盤災害／清田　隆

《近年のアジア地域で発生した地震災害のその後》

・1999年台湾集集地震からの復興　―集集2015夏―／村尾　修

・2004年インド洋津波被災地の現在　―スリランカ・タイ・インドネシア―／村尾　修

特別投稿：

・火山活動に関わる地震について／棚田俊收

シリーズ：TOHOKUナウ 復興に向けて (8)

・地域の住文化に根ざした木造による住まいの復興／岩田　司

学会ニュース：

・第6回「震災対策技術展」宮城の参加報告／堀　宗朗

2016年2月　№27号

巻頭言：　特集「東北地方太平洋沖地震５周年」について／高橋郁夫

特集：東北地方太平洋沖地震5周年「震災復興と地震・津波対策技術（その１）

・5年目の住宅復興 ―東日本大震災の仮設住宅・災害公営住宅・防災集団移転―／佃　悠

・2011年津波による海浜変形・回復・復興／有働恵子

・東日本大震災からの産業復興と企業防災／丸谷浩明

・2011年東北地方太平洋沖地震の地震動／川辺秀憲

・東日本大震災の教訓を踏まえた地震ハザード研究／藤原広行

・非線形分散波理論による2011年東北地方太平洋沖地震津波の計算／馬場俊孝

・津波とピロティ構造／田中礼治、澁谷　陽

シリーズ：温故知新 ～未来への回顧録～

・地震工学の今昔／柴田明徳

学会ニュース：

・日本地震工学会第11回年次大会(2015)開催報告／日本地震工学会大会実行委員会

・セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」開催報告／中村友紀子

4.2　JAEE NEWSLETTER刊行

JAEE NEWSLETTER	第4巻第1号刊行	2015年4月
JAEE NEWSLETTER	第4巻第2号刊行	2015年8月
JAEE NEWSLETTER	第4巻第3号刊行	2015年12月

4.3 ＪＡＥＥニュース配信

号数	発信日
JAEE NEWS No.288	2015/04/01
臨時配信　【日本地震工学会】第３回社員総会開催のお知らせ	2015/04/21
臨時配信　長野県北部の地震に関する調査団報告会開催案内	2015/04/29
臨時配信　JAEE NEWSLETTER 第 11 号刊行のお知らせ	2015/04/30
JAEE NEWS No.289	2015/05/07
臨時配信　ネパール地震被害調査結果速報会の開催のお知らせ	2015/05/09
臨時配信　日本地震工学会論文集第 15 巻第 2 号刊行のお知らせ	2015/05/25
JAEE NEWS No.290	2015/06/03
臨時配信　日本地震工学会論文集第 15 巻第 3 号刊行のお知らせ	2015/06/26
JAEE NEWS No.291	2015/07/01
JAEE NEWS No.292	2015/08/03
臨時配信　年次大会 2015 投稿受付開始のご案内	2015/08/28
臨時配信　JAEE NEWSLETTER 第 12 号刊行のお知らせ	2015/08/31
JAEE NEWS No.293	2015/09/01
臨時配信　会員名簿の更新についてのお願い	2015/09/02
JAEE NEWS No.294	2015/10/01
臨時配信　論文賞の推薦依頼	2015/10/06
臨時配信　セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」開催案内	2015/10/26
JAEE NEWS No.295	2015/11/02
JAEE NEWS No.296	2015/12/01
臨時配信　論文集閲覧パスワード変更のお知らせ	2015/12/02
臨時配信　E-ﾃﾞｨﾌｪﾝｽ 10 層 RC 造骨組み加振実験見学会の案内	2015/12/04
臨時配信　JAEE NEWSLETTER 第 13 号刊行のお知らせ	2016/12/25
JAEE NEWS No.297	2016/01/04
臨時配信　第 6 回震災予防講演会及び震災対策セミナーのご案内	2016/01/21
JAEE NEWS No.298	2016/02/01
JAEE NEWS No.299	2016/03/01
臨時配信　アンケートご協力のお願い	2016/03/29

５．学術振興

5.1 日本地震工学会論文集

巻	号	発行年月	掲載題数
第 15 巻	第 2 号	2015 年 05 月	8 題
第 15 巻	第 3 号 英文号	2015 年 06 月	8 題
第 15 巻	第 4 号	2015 年 08 月	3 題
第 15 巻	第 5 号 特集号「津波等の突発大災害からの避難の課題と対策」	2015 年 09 月	9 題
第 15 巻	第 6 号	2015 年 11 月	10 題
第 15 巻	第 7 号特集号「第 14 回日本地震工学シンポジウム」その 1	2015 年 12 月	38 題
第 16 巻	第 1 号特集号「第 14 回日本地震工学シンポジウム」その 2	2016 年 01 月	34 題
第 16 巻	第 2 号	2016 年 02 月	7 題
第 16 巻	第 3 号特集号「第 14 回日本地震工学シンポジウム」その 3	2016 年 03 月	18 題
第 16 巻	第 4 号特集号「2011 年東北地方太平洋沖地震の地震動と地盤」	2016 年 03 月	16 題

６．委員会活動

6.1　会務関係

・正副会長会議
・総務部会
・会計部会
・会員部会
・将来構想検討委員会
・選挙管理委員会
・役員候補推薦委員会
・地震災害対応委員会

6.2　表彰関係

・表彰委員会
・功績賞・功労賞選考委員会
・論文賞選考委員会
・論文奨励賞選考委員会

6.3　情報関係

・情報コミュニケーション委員会
・会誌編集委員会

6.4　学術関係

・論文集編集委員会
・国際委員会
・IAEE事務局支援委員会
・17WCEE誘致委員会

6.5　事業関係

・事業企画委員会
・大会実行委員会

6.6　調査研究関係

・研究統括委員会
・津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会
・システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会
・強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会
・断層問題に関する理工学合同委員会
・各種構造物の津波荷重の体系化に関する研究委員会
・東日本大震災合同調査報告書編集委員会（本会編集・幹事学会編集）

《会長特別委員会》

・首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会
・地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会

6.7　共催団体関係委員会

・防災学術連携体（日本学術会議　47学会参加）
・東日本大震災合同調査報告書編集委員会(8学会)

6.1 会務関係

委員会名 委員長名 委員数　（平成28年3月31日現在）	会合数 電子媒体 会合含	事業概要
正副会長会議 目黒公郎会長、 志波副会長、中埜良昭副会長、倉本洋副会長 副島紀代総務理事、吉見雅行総務理事、佐藤正行会計理事、原田健二会計理事 委員　8名	3回 他ﾒｰﾙ審議	**会務運営に関する重要事項の検討** ・通常総会の議案の検討 ・予算・事業計画の方針の検討 ・名誉会員候補者選出 ・功績賞、功労賞、論文賞、論文奨励賞、スペシャルアドバイザー選出 ・公益法人定款、規則等の検討
総務部会 副島紀代総務理事 吉見雅行総務理事 委員　2名	2回 他ﾒｰﾙ審議	**会務運営に関する連絡調整、決算、予算、役員分掌に関する事項** ・社員総会（通常、臨時）の運営 ・理事会、正副会長会議の運営 ・事務局体制の整備 ・受託研究受入れ体制の整備 ・定款、規則、規程の整備 ・その他、学会運営に関する庶務
会計部会 佐藤正行会計理事 原田健二会計理事 委員　2名	1回 他ﾒｰﾙ審議	**財務全般、収支予算・決算管理に関する事項** ・平成 27 年度収支決算の立案 ・平成 28 年度収支予算の立案 ・予算管理月報の管理、理事会への報告 ・監事監査会実施 ・公益法人の会計資料の作成
会員部会 藤川智理事 室野剛隆理事 委員　2名	2回 他ﾒｰﾙ審議	**会員の身分、入退会、管理に関する事項** ・会員情報管理（入退会ほか） ・会費未納者対策 ・会員会費に関する検討 ・法人会員の勧誘施策の検討 ・会員入会パンフレット作成 ・名誉会員および功績賞候補の推薦 ・その他会員に関わる諸施策の検討・実施
将来構想委員会 志波由紀夫副会長 藤原広行幹事 委員　5名	ﾒｰﾙ審議	**本会活動の活発化のための方策に関する事項** 当会の将来構想策定に資する討議 ・財政基盤の確立 ・他学会との連携 ・公益性の確保等に対する方策案・課題の抽出
選挙管理委員会 藤川智会員理事 委員　4名	2回 他ﾒｰﾙ審議	**役員選挙の管理・運営所管に関する事項** ・監事候補選挙の実施計画策定 ・選挙公示、投票案内

		・立候補者提出書類の受理 ・投票用紙印刷、発送、回収 ・開票、次期監事候補選出 ・選挙結果の報告、公開
役員候補推薦委員会 清野純史委員長 委員　10名	2回 他ﾒｰﾙ審議	**役員選挙における候補者推薦に関する事項** ・会長、監事候補者選出
地震災害対応委員会（常置） 楠浩一理事・委員長 委員　3名	4回 他ﾒｰﾙ審議	**国内外の大地震発生時における災害調査支援、情報収集支援、調査報告会開催、各学会調査の調整、突発災害調査費申請支援** ・地震情報の収集と関係者への配信 ・地震災害発生時の会員一斉メール及びウェブサイトでの情報配信 ・27年度は、ネパール地震、台湾南部の地震において地震災害対応本部を設置し情報収集、関連学会との連携、調査団結成等を迅速に実施

6.2　表彰関係

表彰委員会 目黒公郎会長・委員長 委員　各賞選考委員長　4名	1回 他ﾒｰﾙ審議	**業績の表彰の募集および選考にかかる業務**
功績賞選考委員会 目黒公郎会長・委員長 委員　8名	1回 他ﾒｰﾙ審議	**功績賞候補者選考** ・平成 27 年度功績賞候補選考 ・同候補者推薦書作成及び理事会付議
功労賞選考委員会 目黒公郎会長・委員長 委員　4名	1回 他ﾒｰﾙ審議	**功労賞候補者選考** ・平成 27 年度功労賞候補選考 ・同候補者推薦書作成及び理事会付議
論文賞選考委員会 倉本洋副会長・委員長 委員　7名	1回 他ﾒｰﾙ審議	**論文賞候補者選考** ・平成27年度論文賞受賞者候補1件の選考 ・同候補者推薦書作成及び理事会付議

6.3　情報関係

情報コミュニケーション委員会 小檜山雅之理事・委員長 委員　9名	3回 他ﾒｰﾙ審議	**1.ウェブサイトの管理・運営に関する事項** **2.会員への情報発信に関する事項** ・サーバーの管理 ・ウェブページの更新 ・JAEE Newsletter の発刊（4,8,12 月） ・JAEE News 配信（月 1 回）
会誌編集委員会 高橋郁夫理事・委員長 委員　13名	6回 他ﾒｰﾙ審議	**会報「日本地震工学会誌」を編集・発行し、会員および学会外へ情報発信に関する事項** ・会誌第 25 号、第 26 号、第 27 号の編集・

		発行

6.4　学術関係

論文集編集委員会 大堀道広理事・委員長 委員　21名	1回 他ﾒｰﾙ審議	**論文集編集の編集及び発刊** ・定期論文集の発刊（5,8,11,12 月） ・英文号の発刊（6 月） ・第 14 回日本地震工学ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ特集号の編発刊（12 月,1 月,3 月） ・その他の特集号の発刊（10 月,3 月） ・scholar one の導入・運用 ・論文奨励賞候補者の選考と推薦
国際委員会 楠浩一理事・委員長 委員　5名	1回 他ﾒｰﾙ審議	**海外並びに海外会員への情報発信と情報交流** ・英文ウェブページでの情報発信 ・英文ウェブページの改訂準備 ・JAEE Newsletter への英文記事寄稿 ・海外及び外国人会員に対する情報発信 ・海外会員の入会促進とその継続性強化のための方策検討
IAEE事務局支援委員会 楠浩一理事・委員長 委員7名	1回 他ﾒｰﾙ審議	**IAEE 事務局の活動支援** NPO 国際地震工学会の記録維持、刊行物の印刷配布、役員・理事・各国代表との連絡調整、協議を実施
17WCEE誘致委員会 中島正愛委員長 山崎文雄副委員長 目黒公郎幹事長 委員16名	委員会 1回 幹事会 2回 他ﾒｰﾙ審議	**17WCEE（2020年）開催を日本に誘致するための各種準備の実施** ・誘致パンフレットの作成 ・NCEE、ECEE、ACEE、14JEES等 地震工学国際会議における17WCEEの日本誘致活動

6.5　事業関係

大会実行委員会 中埜良昭理事・委員長 委員17名	5回 他ﾒｰﾙ審議	**日本地震工学会年次大会の企画・運営・実施** ・第11回年次大会（2015）開催 11月19日・20日
事業企画委員会 中村友紀子理事・委員長 委員　16名	6回 他ﾒｰﾙ審議	**会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等への講演会・展覧会・見学会等の企画と実施** ・「講演会」「講習会」「見学会」「セミナー」の企画・開催 ・新規事業企画の検討

6.6　調査研究関係

研究統括委員会 倉本洋副会長・委員長 委員　2名	ﾒｰﾙ審議 3回	**地震工学分野の調査・研究の進展と国内外への還元** ・各研究委員会設立、目的達成のための活

		動に対する評価、助言、指導 ・各研究委員会の活動活発化の支援 ・委員会成果報告会実施の積極的推進 ・海外での地震発生時における地震災害対応委員会のサポート
津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会 後藤洋三委員長 委員　38名	5回 他ﾒｰﾙ審議	**津波等の突発災害からの避難の課題を調査研究し対策検討に資する** 1)津波避難の実態調査資料の収集・分析部会 2)避難の課題の調査・分析部会 3)避難シミュレーション普及部会 4)避難の課題の国際交流部会
強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会 東貞成委員長 委員　17名	3回 他ﾒｰﾙ審議	**様々な手法による表層地質・地盤のモデル化手法を比較検討して実用的な表層地盤のモデル化手法の提案を目指す** ・表層地盤のモデル化方法に関する既往研究の整理 ・ＥＳＧ研究特集号の企画 ・表層地盤モデル化研究に関する研究会開催
システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会 高田　一委員長 委員　13名	4回 他ﾒｰﾙ審議	**地震時復旧曲線ならびに対策の優先順位の評価方法の開発、利用促進** ・復旧曲線を評価する既存プログラムの調査 ・石化プラント、各種製造施設、インフラ施設などを対象に復旧曲線を具体的に評価し、プログラム開発を念頭に置いた要素技術を整理
断層問題に関する理工学合同委員会 國生剛治委員長 委員　5名	6回 他ﾒｰﾙ審議	**（公社）地盤工学会と（一社）日本応用地質学会との合同委員会として理工学分野の研究者・技術者が断層問題について提言や刊行物等を協力して作成する。**
各種構造物の津波荷重の体系化に関する研究委員会 有川太郎委員長 委員　14名	2回 他ﾒｰﾙ審議	各種構造物に作用する津波荷重に関し東日本大震災を受けて実施された実験や数値計算による知見を整理し体系化する。 (1)津波の波圧評価における水深係数について議論 (2)波圧評価における設計浸水深の設定方法，および，波圧評価に用いられる遡上解析における課題について議論を開始 (3)津波の漂流物の衝突力の評価方法について議論
東日本大震災合同報告書編集委員会 **川島一彦委員長** 委員　5名	2回 他ﾒｰﾙ審議	**東日本大震災合同報告書編集委員会（8学会）との連絡調整**

会長特別委員会 **首都圏における地震･水害等による複合災害への対応に関する委員会** 久田嘉章委員長 委員　17名	5回 他ﾒｰﾙ審議	**水害等による複合災害に関する現状と課題および策定の検討と、成果の住民や民間企業、自治体等への還元** ・首都東京の震災・水害に関する現状と課題の整理 ・新宿駅・北千住駅周辺地域をテストフィールドした事例研究のとりまとめ ・研究報告会の開催 ・最終成果報告書の作成
会長特別委員会 **地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会** 目黒公郎委員長 委員　20名	7回 他ﾒｰﾙ審議	**地域の防災力／レジリエンス力に関する評価手法の確立とリスク・コントロールの制度設計や地域レジリエンス政策モデルのあり方を示す** ①内外の類似先行研究の調査：国内（消防庁、鳥取県、内閣府）及び米国、国連防災会議等の内容を調査し整理 ②調査研究 【研究Ａ】地震を対象とした地域の評価手法についてハザード、マネジメント、コミュニケーションの観点から指標などを検討 【研究Ｂ】地域レジリエンス評価のための制度設計の考え方について調査 【研究Ｃ】有識者ヒアリング ③中間報告書として研究内容の取りまとめ

6.7　共催団体関係委員会

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（本会他29学会参加） **⇒2016年1月より防災学術連携体として活動開始（本会他47学会参加）** 和田 章代表幹事（日本学術会議） 目黒公郎幹事（日本地震工学会） 本会他47学会参加委員		**防災減災・災害復興に関する学会ネットワーク** 1月9日防災学術連携帯設立・学術ﾌｫｰﾗﾑ開催
東日本大震災合同調査報告書編集委員会（8学会） 和田　章委員長 川島一彦副委員長 他8学会参加委員	2回 他ﾒｰﾙ審議	東日本大震災合同調査報告書編集委員会（8学会）調査報告書「総集編」作成・刊行決定

７．地震対応本部

名称 本部長名 部員数	結成・解散	概要
長野県北部の地震に関する調査団 山中浩明団長 団員　22名	2014.12.26 結成 2015305.15 解散	2014年11月22日に発生した長野県北部の地震に関して、調査団を結成 調査報告書を取り纏め報告会を実施
ネパール地震災害対応本部 目黒公朗 7名	2015.04.30 結成	2015年4月25日にネパール中部の地震に対しネパール地震災害対応本部を設置 土木学会地震工学委員会、地盤工学会と連携して緊急被害調査団（先遣隊）を現地に派遣 目黒会長も緊急調査先遣隊として4月30日から5月8日まで現地調査に参加
台湾南部地震対応本部 目黒公郎 10名	2016.02.19 結成	2016年2月6日に発生した台湾南部の地震に対し、台湾南部地震対応本部を設置 あわせて、地震災害対応委員会委員長である楠浩一理事が、2月20日より24日まで現地調査を実施

8. 事業報告　　講習会・講演会・セミナー・シンポジウム・見学会等

8.1　事業企画委員会 企画

名称	期日	会場	講師	参加者
セミナー「実務で使う地盤の地震応答解析」	2014.06.13	東京大学地震研究所2号館5階第一会議室	吉田望（東北学院大学）	137名
Ｅーディフェンス 10層RC造骨組みの加振実験見学会	2015.12.11	防災科学技術研究所　兵庫耐震工学研究センター		43名
第20回震災対策技術展･学会展示	2016.02.04 ～05	パシフィコ横浜･展示ホール		展示参加者多数
第6回震災予防講演会「箱根火山を考える ー 自然の恵みと災害のはざまで ー」	2016.02.05	横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜））	武村雅之（名古屋大学）他2名	100名

8.2 調査研究委員会 企画

名称	期日	会場	講師	参加者
原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会報告会	2015.04.15	東京大学弥生講堂 一条ホール（東京）	首藤伸夫（東北大学）他 15 名	135 名
第 2 回震災対策技術展（大阪）併設セミナー「命を守る避難の課題」－大阪地下街の安全対策は？－	2015.06.05	コングレコンベンションセンターＡ会場（大阪）	谷口与史也氏（大阪市立大学）他5名	103 名
首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会」研究報告会	2015.06.09	工学院大学・新宿校舎 28 階第 1 会議室(東京)	細川直史氏（消防研究センター）他8名	44 名
第 6 回「震災対策技術展」宮城併設セミナー「命を守る津波避難のシミュレーション」	2015.08.06	AER ビル D 会場（仙台）	堀宗朗氏（東京大学地震研究所）他2名	40 名
第 20 回震災対策技術展 横浜セミナー「命を守る避難の課題 －災害時交通モニタリングと避難シミュレーションの最前線－」	2016.02.05	横浜国際平和会議場（横浜）	桑原雅夫氏（東北大学）他 2 名	138 名

8.3 災害対応委員会

2014 年長野県北部の地震に関する調査団 報告会	2015.05.15	東京大学 地震研究所 2 号館 第一会議室(東京)	廣内大助（信州大学）他 12 名	90 名
2015 年ネパール地震災害調査団 地震被害調査結果 報告会	2015.07.06	土木学会 2階講堂及び会議室（東京）	宮島昌克(金沢大学)他4名	
台湾・美濃地震災害調査団速報会	2016.03.09	東京大学地震研究所（東京）	楠 浩一（東京大学）他13名	100 名

8.4　本会共催事業

名称	共催団体	開催期日	会場
日本地震学会「強震動予測－その基礎と応用」第 15 回講習会	日本地震学会	2015.12.2	東京工業大学田町キャンパス　キャンパス・イノベーション・センター（東京）
「第 2 回理論応用力学シンポジウム」	日本学術会議（機械工学委員会、土木工学・建築学委員会合同力学基盤工学分科会）	2016.3.8	日本学術会議講堂（東京）
公開シンポジウム「原子力総合シンポジウム：福島第一原発事故から 5 年を経て」	日本学術会議総合工学委員会原子力事故対応分科会	2016.3.16	日本学術会議講堂（東京）

8.5　本会後援・協賛事業（2015年4月～2016年3月の理事会承認）

＜後援＞

名称	主催学協会	開催期日	会場
国際構造工学会2015年春季大会	ＩＡＢＳＥ日本グループ　代表　藤野陽三	2015.05.13～05.15	奈良県新公会堂（奈良）
ネパール地震 地震被害調査結果 速報会	公益社団法人 土木学会 地震工学委員会	2015.05.13	東京大学 生産技術研究所 コンベンションホール（東京）
地盤工学における性能設計入門講習会	公益社団法人 地盤工学会	2015.05.21	地盤工学会　大会議室（東京都文京区）
地盤工学会 ネパール地震被害調査結果報告会	公益社団法人 地盤工学会	2015.06.01	地盤工学会地下大会議室（東京）・愛媛大学メディアホール（松山）
第2回「震災対策技術展」大阪	「震災対策技術展」大阪　実行委員会	2015.06.04～06.05	コングレコンベンションセンター（大阪）
「防犯防災総合展 in KANSAI 2015」	防犯防災総合展実行委員会、テレビ大阪株式会社	2015.06.11～06.12	インテックス大阪（大阪）
斜面の安定・変形解析入門 －基礎から実例まで－	公益社団法人 地盤工学会	2015.06.15	地盤工学会　大会議室（東京）
断層変位評価に関するシンポジウム	土木学会　原子力土木委員会	2015.07.03	土木学会 2階講堂及び会議室（東京）
第6回「震災対策技術展」宮城	「震災対策技術展」宮城　実行委員会	2015.08.06～08.07	仙台市情報・産業プラザ（仙台）

第3回　首都防災ウィーク	首都防災ウィーク実行委員会	2015.09.01～09.06	東京都横網町公園・東京都慰霊堂（東京）
日本広報学会公開シンポジウム「災害復興と情報発信」	日本広報学会	2015.09.12	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター（東京）
第８回構造物の安全性･信頼性に関する国内シンポジウム	日本学術会議(機械工学委員会)	2015.10.14～10.16	日本学術会議（東京）
地盤工学会主催技術講習会「地盤・耐震工学入門講習会」	地盤工学会	2015.10.23～10.24	地盤工学会大会議室（東京）
液状化解析実務講座	公益社団法人 地盤工学会	2016.01.15	地盤工学会　大会議室（東京）
「強靭で安全･安心な都市を支える地質地盤-あなたの足元は大丈夫-」	日本学術会議地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会ほか	2016.01.23	日本学術会議講堂
地盤の動的解析－基礎理論から応用まで－講習会	公益社団法人 地盤工学会	2016.01.29	地盤工学会　大会議室（東京）
第20回「震災対策技術展」横浜	「震災対策技術展」横浜　実行委員会	2016.02.04～02.05	横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）
講習会「地盤震動と強震動予測－基本を学ぶための重要項目」	日本建築学会	2016.03.14	建築会館ホール
「鉄骨置屋根構造の耐震診断・改修の考え方」講演会	一般社団法人 日本建設技術高度化機構	2016.05.12	建築会館ホール

＜協賛＞

名称	主催学協会	開催期日	会場
第 3 回中部ライフガード TEC2015～防災・減災・危機管理展～	名古屋国際見本市委員会	2015.05.21～05.22	ポートメッセなごや（名古屋）
日本地球惑星科学連合２０１５年大会	公益社団法人　日本地球惑星科学連合	2015.05.24～05.28	幕張メッセ　国際会議場（千葉）
安全工学シンポジウム 2015	日本学術会議総合工学委員会	2015.07.02～07.03	日本学術会議講堂および会議室
日本保全学会「第 12 回学術講演会」	日本保全学会	2015.07.13～07.15	日立シビックセンター（茨城）
2015 年度 計算力学（CAE 技術者）資格認定事業	日本機械学会	2015.09.06 、2015.12.19	各会場（東京工業大学、名古屋工業大学、近畿大学ほか）
第12回 SEGJ国際シンポジウム	公益社団法人 物理探査学会	2015.11.18～11.20	東京大学伊藤国際学術研究ｾﾝﾀｰ（東京）

計算力学技術者２級（振動分野の有限要素法解析技術者）認定試験対策講習会	日本機械学会	2015.11.07(東京) 2015.11.15(名古屋)	東京工業大学大岡山キャンパス（東京） 愛知工業大学本山キャンパス（名古屋）
「地震防災フォーラム2015」	関西地震観測研究協議会	2016.01.15	建設交流館グリーンホール（大阪）
日本地球惑星科学連合２０１６年大会	公益社団法人　日本地球惑星科学連合	2016.05.22～05.26	幕張メッセ　国際会議場、アパホテル&リゾート　（千葉市）

９．国際交流事業

9.1　国際交流事業（ＩＡＥＥ支援）

1　NPO国際地震工学会の記録維持
2　理事会、総会の議事録の作成配布
3　刊行物の印刷配布
4　ワールドリストの作成
5　会計報告書の作成、会計書類の管轄
6　ウェブページの維持管理
7　その他　役員、理事、各国代表との連絡調整、協議運営

１０．建策・進言・要望・提言

本年度は特になし

１１．学会出版物発行

11.1　会誌

2015.06.30	日本地震工学会誌Ｎｏ．25
2015.10.31	日本地震工学会誌Ｎｏ．26
2016.02.28	日本地震工学会誌Ｎｏ．27

11.2　梗概集

2015.11.19	日本地震工学会大会―2013 梗概集（ＤＶＤ）

11.3　報告書・資料集

2015.02.06	第 6 回震災予防講演会「箱根火山を考える　-自然の恵みと災害のはざまで-」資料集

１２．会員数の動向

12.1　会員数移動　　(2015年4月1日～2016年3月31日)

種別 / 適用	名誉会員	正会員	学生会員	合計	法人会員
会員数（前年度）	27	1129	113	1269	106
入会		+56	+43	+99	+5
転格		+8	-8		
名誉会員へご昇格	+2	-2		0	
復活		+3	+2	+5	
退会（含 ご逝去）		-53	-15	-68	-3
会員資格停止		-17	-29	-46	0
会員数（本年度）	**29**	**1124**	**106**	**1259**	**108**
増減	+2	-5	-7	-10	+2

12.2　名誉会員　　平成28年5月17日現在（名誉会員29名）

公益社団法人日本地震工学会定款第3章会員第5条第3項で、第1項の(1)(2)(3)の３種の会員とは別に、当法人の目的達成に多大の貢献をした者、又は地震工学あるいは地震防災に関する学術・技術教育の進歩発展に功績顕著な者に、社員総会の議決を経て、名誉会員の称号を贈ることができる。

名誉会員　推挙年順（五十音順・敬称略）

2006年推挙　篠塚正宣、柴田　碧、山田善一、吉見吉昭
2008年推挙　青山博之、石原研而、和泉正哲、太田　裕、岡田恒男、柴田明徳、伯野元彦
2010年推挙　岩崎敏男、入倉孝次郎、小谷俊介、片山恒雄、亀田弘行、北川良和、後藤洋三、
　　鈴木浩平、土岐憲三
2012年推挙　工藤一嘉、大町達夫、濱田政則
2013年推挙　家村浩和、河村壮一、鈴木祥之、　Stephen A. Mahin
2015年推挙　久保哲夫、川島一彦

１３．監事監査会に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2016.4.13	1.平成27年度事業報告の監査 2.平成27年度収支決算書の監査	建築会館 307会議室

１４．会計・税理士定期監査に関する事項

実施年月日	監査項目	実施場所
2015.04.09	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
04.10	平成26年度決算書作成および法人税について	本会事務所
06.08	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
07.23	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
08.19	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
09.16	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
11.17	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
12.22	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
2016.02.08	日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査	本会事務所
03.22	1.日計・月次・現金・預金通帳・会計帳簿定期検査実施 2.平成28年度予算書作成	本会事務所

１５．規則・規程類の改定

下記の規則・規程類について理事会にて改定の審議を行い，承認された。

(1) 理事会規則（第30条第7項）

・第30条

【改定前】

７ 事業理事は、大会、国際シンポジウム、講習会に関する事項、地震工学の普及のための刊行事業、その他地震工学に関する啓発活動を行う。事業企画委員会、国際研究発表会実施委員会、優秀論文発表賞選考委員会の委員長、大会実行委員会の委員長と副委員長となること。

【改定後】

７ 事業理事は、大会、国際シンポジウム、講習会に関する事項、地震工学の普及のための刊行事業、その他地震工学に関する啓発活動を行う。事業企画委員会、優秀論文発表賞選考委員会の委員長、大会実行委員会の委員長と副委員長となること。

（2015 年4 月17 日改定）

(2) 表彰規程（第2条，第3条第2項および第3項，第7条）

・第2条

【改定前】

第２条　業績の表彰は、次に掲げる各賞により構成される。

功績部門

１．功績賞

２．功労賞

論文部門

１．論文賞及び論文奨励賞

２．優秀論文発表賞

【改定後】

第２条　業績の表彰は、次に掲げる各賞により構成される。

功績部門

１．功績賞

２．功労賞

論文部門

１．論文賞及び論文奨励賞

一般部門

１．優秀発表賞

・第3条

【改定前】

２．受賞者の選考は選考委員会の審議により表彰業績候補を決定し、表彰委員会で審議した後に、理事会に報告を行い理事会が決定する。

【改定後】

２．功績部門ならびに論文部門においては、受賞者の選考は選考委員会の審議により表彰業績候補を決定し、表彰委員会で審議した後に、理事会に報告を行い理事会が決定する。

３　一般部門においては、選考委員会の審議により受賞候補を選考し、会長の承認を経て決定するものとし、選考結果を理事会に報告する。

・第7条

【改定前】

（優秀論文発表賞）
第７条　優秀論文発表賞は、年次大会や国際シンポジウムに論文を著者として投稿、発表し、優れた論文発表を行った若手研究者で、開催年度末時点で満35 歳以下の個人または大学等に在籍する学生に授与する。
【改定後】
（優秀発表賞）
第７条　優秀発表賞は、大会に論文を著者として投稿、発表し、優れた発表を行った若手研究者で、開催年度末時点で満35 歳以下の個人または大学等に在籍する学生に授与する。
（2015年11月10日改定）

(3) 大会規程（第2条第2項，第3条，第4条，第5条，第6条，第7条，第8条，第9条）

・第2条

【改定前】
第２条（大会の目的）　大会は全国から会員の参集を求め、地震工学に関する学術・技術の進歩発展を期して、会員が研究成果を発表し、相互に研鑽し交流するとともに、その成果を広く一般社会に還元することを目的とする。
【改定後】
第２条（大会の目的）　大会は全国から会員の参集を求め、地震工学に関する学術・技術の進歩発展を期して、会員が研究成果を発表し、相互に研鑽し交流するとともに、その成果を広く一般社会に還元することを目的とする。
２．大会において国際シンポジウムを実施し、日本に滞在中の留学生、研究者向けの英語による発表、論文投稿の場を設けると同時に、日本人学生、研究者向けの英語による論文発表の場としても活用する。

・第3条

【改定前】
第３条（開催運営）　大会は毎年１回以上開催し、運営は大会委員会で行うものとする。ただし、日本地震工学シンポジウムを開催する年はこの限りではない。
２．大会委員会は、原則として開催の10ヶ月前までに会期・会場等の大綱を定め、理事会の承認を得る。
【改定後】
第３条（開催運営）　大会は毎年１回以上開催し、運営は大会実行委員会で行うものとする。ただし、日本地震工学シンポジウムを開催する年はこの限りではない。
２．大会実行委員会は、原則として開催の10ヶ月前までに会期・会場等の大綱を定め、理事会の承認を得る。

・第4条

【改定前】
第４条（会期・会場）　開催時期および会期は大会委員会が決定し、理事会の承認を得る。
【改定後】
第４条（会期・会場）　開催時期および会期は大会実行委員会が決定し、理事会の承認を得る。

・第5条

【改定前】
第５条（大会委員会等）　大会委員会の委員長の委嘱ならびに解嘱は理事会が行う。委員の委嘱ならびに解嘱は大会委員会の要請により会長が行う。
２．大会委員会は大綱に基づき、関係行事の詳細を定めるとともに、学術講演会・研究集会を実施する。また、研究委員会が企画する諸行事については研究統括委員会・研究委員会と調整の上、実施する。

３．大会委員会は、講演プログラムを編成し、理事会の承認を得る。
４．大会委員会は、梗概集を作成する。
５．大会委員会は、大会の趣旨に反した講演申し込みを拒否することができる。

【改定後】

第５条（大会実行委員会等）　　大会実行委員会の委員長の委嘱ならびに解嘱は理事会が行う。委員の委嘱ならびに解嘱は大会実行委員会の要請により会長が行う。
２．大会実行委員会は大綱に基づき、関係行事の詳細を定めるとともに、学術講演会・研究集会・国際シンポジウムを実施する。また、研究委員会が企画する諸行事については研究統括委員会・研究委員会と調整の上、実施する。
３．大会実行委員会は、講演プログラムを編成し、理事会の承認を得る。
４．大会実行委員会は、梗概集を作成する。
５．大会実行委員会は、大会の趣旨に反した講演申し込みを拒否することができる。
６．大会実行委員会は、表彰規程第7条に定める優秀発表賞の選考委員会の構成員となる。

・第6条

【改定前】

第６条（業務委託）　大会委員会は業務の一部を外部に委託することができる。

【改定後】

第６条（業務委託）　大会実行委員会は業務の一部を外部に委託することができる。

・第7条

【改定前】

第７条（経費）　大会の開催経費は、原則として大会参加費および技術展示の参加費をもって充て、その経理は大会委員会が行い理事会の承認を得る。
２．大会参加費は、大会委員会が決め、理事会の承認を得る。

【改定後】

第７条（経費）　大会の開催経費は、原則として大会参加費および技術展示の参加費をもって充て、その経理は大会実行委員会が行い理事会の承認を得る。
２．大会参加費は、大会実行委員会が決め、理事会の承認を得る。

・第8条

【改定前】

第８条（報告義務）　大会委員会は大会終了後に概要報告を取り纏め、理事会に報告する。

【改定後】

第８条（報告義務）　大会実行委員会は大会終了後に概要報告を取り纏め、理事会に報告する。

・第9条

【改定前】

第９条（大会の中止ないし大幅な変更）　天災等の緊急事態の発生による大会内容の大幅な変更ないし中止は、正・副会長と大会委員会委員長が協議して決定し、参加者へ周知する。
２．大会内容の大幅な変更ないし中止等に伴う「大会経費の補填」については大会委員会が会計部会と協議し、理事会において定める。

【改定後】

第９条（大会の中止ないし大幅な変更）　天災等の緊急事態の発生による大会内容の大幅な変更ないし中止は、正・副会長と大会実行委員会委員長が協議して決定し、参加者へ周知する。
２．大会内容の大幅な変更ないし中止等に伴う「大会経費の補填」については大会実行委員会が会計部会と協議し、理事会において定める。

（2015年11月10日改定）

(4) 公益社団法人JAEE シンポジウム及び論文規程

・規程を廃止

(2015年11月10日廃止)

(5) 論文賞細則（第2条）

・第2条

【改定前】

(受賞対象)

第２条　本賞の対象は、個人または大学等に在籍する学生で、日本地震工学会論文集に論文として発表した著者とする。

２．なお、本賞の既受賞者は対象から除く。

【改定後】

(受賞対象)

第２条　本賞の対象は、日本地震工学会論文集に論文として発表した著者である個人とする。

(2016年1月6日改定)

(6) 優秀発表賞細則（名称，第1条，第2条，第4条）

・名称

【改定前】

公益社団法人日本地震工学会 優秀論文発表賞細則

【改定後】

公益社団法人日本地震工学会 優秀発表賞細則

・第1条

【改定前】

(適用範囲)

第１条　本細則は、公益社団法人日本地震工学会定款第4条(7)項に規定する業績の表彰に基づき、本会年次大会並びに本会国際シンポジウムにおいて優れた論文発表を行った若手研究者を表彰するための「日本地震工学会　優秀論文発表賞」に関して定める。

【改定後】

(適用範囲)

第１条　本細則は、公益社団法人日本地震工学会定款第4条(7)項に規定する業績の表彰に基づき、本会大会において優れた発表を行った若手研究者を表彰するための「日本地震工学会　優秀発表賞」に関して定める。

・第2条

【改定前】

(受賞対象)

第２条　本賞の対象は、以下のすべての条件を満足する者とする。

２．年次大会並びに国際シンポジウムに著者として論文投稿し、年次大会において発表した個人および大学等に在籍する学生

３．年次大会並びに国際シンポジウム開催年度の３月３１日時点において、満35歳以下の個人および大学等に在籍する学生

【改定後】

(受賞対象)

第２条　本賞の対象は、以下のすべての条件を満足する者とする。

２．大会に著者として論文投稿し、大会において発表した個人および大学等に在籍する学生

３．大会開催年度の３月３１日時点において、満35歳以下の個人および大学等に在籍する学生

・第4条

【改定前】

（委員会構成及び選考）

第４条　年次大会における優秀論文発表賞選考委員会は大会実行委員会から、国際シンポジウムにおける優秀論文発表賞選考委員会は国際研究発表会実施委員会から構成する。

２．　選考は公益社団法人日本地震工学会表彰規程第3条2項による。

【改定後】

（委員会構成及び選考）

第４条　大会における優秀発表賞選考委員会は大会実行委員会から構成する。

２．　選考は公益社団法人日本地震工学会表彰規程第3条3項による。

（2015年11月10日改定）

１６．役員

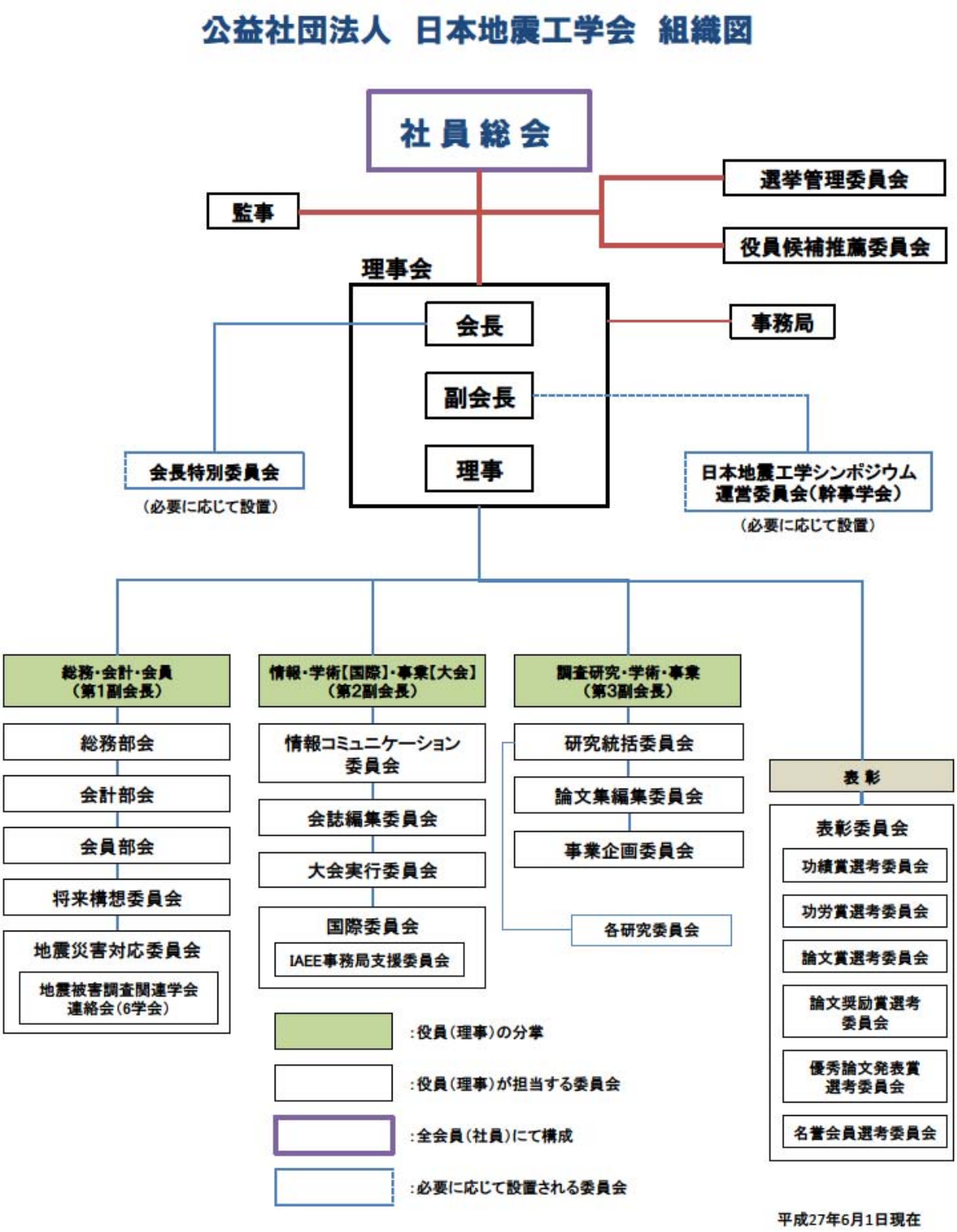
平成 27 年度　公益社団法人　日本地震工学会役員一覧

2015.6.1

役　職	氏　名	（　所　　属　）
会長	目黒　公郎	東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター長・教授
副会長	※志波　由紀夫	(株)篠塚研究所　取締役
副会長	中埜　良昭	東京大学生産技術研究所 基礎系部門 教授
副会長	倉本　　洋	大阪大学大学院 工学系研究科 地球総合工学専攻 教授
理事(総務)	※副島　紀代	(株)大林組　技術研究所　構造技術研究部　主任研究員
理事(総務)	吉見　雅行	産業技術総合研究所 活断層・火山研究部門 主任研究員
理事(会計)	※佐藤　正行	東電設計(株)　土木本部　本部長代理
理事(会計)	原田　健二	(株)不動テトラ 地盤事業本部 技術部 担当部長
理事(会員)	※藤川　　智	清水建設(株)　技術戦略室　企画部　主査
理事(会員)	室野　剛隆	(公財)鉄道総合技術研究所 鉄道地震工学研究センター　センター長
理事(学術)	大堀　道広	福井大学附属国際原子力工学研究所 原子炉構造システム・廃止措置部門 准教授
理事(学術)	楠　　浩一	東京大学地震研究所 災害科学系研究部門 准教授
理事(情報)	※小檜山 雅之	慶応義塾大学　理工学部　システムデザイン工学科　准教授
理事(情報)	高橋　郁夫	防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター　主幹研究員・コーディネーター
理事(情報)	中村 いずみ	防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター　主任研究員
理事(事業)	※澤田　純男	京都大学防災研究所 地震災害研究部門 教授
理事(事業)	甲斐　芳郎	高知工科大学 システム工学群 教授
理事(事業)	※片岡 正次郎	国土交通省 国土技術政策総合研究所 防災・メンテナンス基盤研究センター国土防災研究室
理事(事業)	中村 友紀子	千葉大学大学院 工学研究科 建築・都市科学専攻 准教授
理事(調査研究)	※藤原　広行	防災科学技術研究所　社会防災システム研究領域　領域長
監事	勝俣　英雄	(株)大林組　技術研究所　副所長
監事	中村　　晋	日本大学　工学部土木工学科　教授

※　　:平成26年5月 22 日～平成28年5月31日
無印 :平成27年5月 22 日～平成29年5月31日

１７．組織図


公益社団法人 日本地震工学会 組織図
社員総会
監事
選挙管理委員会
役員候補推薦委員会
理事会
会長
副会長
理事
事務局
会長特別委員会
（必要に応じて設置）
日本地震工学シンポジウム運営委員会（幹事学会）
（必要に応じて設置）
総務・会計・会員（第1副会長）
総務部会
会計部会
会員部会
将来構想委員会
地震災害対応委員会
地震被害調査関連学会連絡会（6学会）
情報・学術【国際】・事業【大会】（第2副会長）
情報コミュニケーション委員会
会誌編集委員会
大会実行委員会
国際委員会
IAEE事務局支援委員会
調査研究・学術・事業（第3副会長）
研究統括委員会
論文集編集委員会
事業企画委員会
各研究委員会
表彰
表彰委員会
功績賞選考委員会
功労賞選考委員会
論文賞選考委員会
論文奨励賞選考委員会
優秀論文発表賞選考委員会
名誉会員選考委員会
：役員（理事）の分掌
：役員（理事）が担当する委員会
：全会員（社員）にて構成
：必要に応じて設置される委員会
平成27年6月1日現在

１８．平成27年度 日本地震工学会委員会委員名簿

将来構想委員会

委員長　志波由紀夫（所属なし）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
幹事　藤原広行（防災科学技術研究所）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
委員　古屋 治（東京都市大学）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
目黒公郎（東京大学），副島紀代（大林組）
（任期：平成 26 年 9 月 4 日～平成 28 年 5 月 31 日）

地震災害対応委員会

委員長　楠 浩一（東京大学地震研究所）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）
委員　志波由紀夫（所属なし），片岡正次郎（国土技術政策総合研究所）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

地震被害調査関連学会連絡会

楠 浩一（日本地震工学会・日本建築学会・東京大学地震研究所）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）
志波由紀夫（日本地震工学会・所属なし）
片岡正次郎（日本地震工学会・国土技術政策総合研究所）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
高橋良和（土木学会・京都大学），壁谷澤寿海（日本建築学会・東京大学地震研究所），
三村 衛（地盤工学会・京都大学），加藤愛太郎（日本地震学会・名古屋大学），
藤田 聡（日本機械学会・東京電機大学），古屋 治（日本機械学会・東京都市大学）

情報コミュニケーション委員会

委員長　小檜山雅之（慶應義塾大学）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
副委員長　中村いずみ（防災科学技術研究所）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）
委員　佐伯琢磨（防災科学技術研究所），多幾山法子（首都大学東京），
畑山 健（消防庁），皆川佳祐（埼玉工業大学）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
近藤伸也（宇都宮大学），村上正浩（工学院大学），田川 浩（広島大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

会誌編集委員会

委員長　高橋郁夫（防災科学技術研究所）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）
副委員長　小檜山雅之（慶應義塾大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
委員　井上修作（竹中工務店），桜井朋樹（ＩＨＩ），佐藤 健（東北大学），

平井 敬（名古屋大学），山口 亮（損害保険料率算出機構）
（任期：平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）
岩城麻子（防災科学技術研究所），佐藤大樹（東京工業大学），関口 徹（千葉大学），
田中浩平（鉄道総合技術研究所），西田明美（日本原子力研究開発機構），
丸山喜久（千葉大学）
（任期：平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

国際委員会

委員長　楠　浩一（東京大学地震研究所）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

委員　小檜山雅之（慶應義塾大学），東畑郁生（東京大学），横井俊明（建築研究所）
田川　浩（広島大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

ＩＡＥＥ事務局支援委員会

委員長　楠　浩一（東京大学地震研究所）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

副委員長　岡崎太一郎（北海道大学）

委員　高橋良和（京都大学），芳村学（首都大学東京），横井俊明（建築研究所），
斉藤大樹（豊橋技術科学大学），倉田真宏（京都大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

日本地震工学会大会実行委員会

委員長　中埜良昭（東京大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

副委員長　澤田純男（京都大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
甲斐芳郎（高知工科大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

委員　古屋　治（東京都市大学），五十田博（京都大学），藤原　広行（防災科学技術研究所）
久田 嘉章（工学院大学），小檜山雅之（慶應義塾大学），千葉一樹（東急建設），
中川貴文（国土技術政策総合研究所），中村いずみ（防災科学技術研究所），
松岡太一（明治大学），皆川佳祐（埼玉工業大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
岡崎太一郎（北海道大学），宮本慎宏（香川大学），原　忠（高知大学），
池田雄一（高知工業高等専門学校），森 伸一郎（愛媛大学），山中　稔（香川大学）
田川　浩（広島大学），庄司　学（筑波大学），佐藤智美（清水建設），田村和夫（千葉工業大学），清田　隆（東京大学），近藤伸也（宇都宮大学），三浦奈々子（京都工芸繊維大学），源　貴志（徳島大学），岡崎慎一郎（香川大学），秋山充良（早稲田大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

17WCEE 誘致委員会

委員長　中島正愛（京都大学）
（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

副委員長　山崎文雄（千葉大学）

（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

顧問　　安田　進（東京電機大学），川島一彦（東京工業大学）

（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

幹事長　目黒公郎（東京大学）

（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

委員幹事　中埜良昭（東京大学），堀　宗朗（東京大学），福和伸夫（名古屋大学）

委員　　高橋良和（京都大学），越村俊一（東北大学），三宅弘恵（東京大学），
清田　隆（東京大学），古屋　治（東京都市大学），岡崎太一郎（北海道大学），
真田靖士（大阪大学），藤田香織（東京大学）

（任期：平成 26 年 1 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）

研究統括委員会

委員長　倉本　洋（大阪大学）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

委員　　藤原広行（防災科学技術研究所）

（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会

（平成 24 年 8 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

委員長　後藤洋三（東京大学）
副委員長　柳原純夫（奥村組）
幹事長　山本一敏（パシフィックコンサルタンツ）
幹事　　市古太郎（首都大学東京），佐藤誠一（日本工営）
第1部会長 佐藤誠一（日本工営）
第2部会長 久田嘉章　（工学院大学）
第3部会長 堀　宗朗　（東京大学地震研究所）
第4部会長 村上ひとみ　（山口大学）
委員　　荒木秀朗（構造計画研究所），池田浩敬（富士常葉大学），生田英輔（大阪市立大学），
磯打千雅子（香川大学），大原美保（土木研究所），小川雄二郎（防災インターナショナル），
奥村与志弘（京都大学），大森高樹（日建設計シビル），甲斐芳郎（高知工科大学），
北浦　勝（金沢職人大学校），久保智弘（防災科学技術研究所），小山真紀（京都大学），
島村　誠（東京大学），鈴木　光（消防科学総合センター），末松孝司（東京工業大学），
高田和幸（東京電機大学），田中　努（エイト日本技術開発），谷下雅義（中央大学），
照本清峰（人と防災未来センター），中須　正（防災科学技術研究所），
仲村成貴（日本大学），廣井　悠（名古屋大学），真船　奨（JR 東日本防災研究所），
三上　卓（地震予知総合研究振興会），三上貴仁（早稲田大学），森 伸一郎（愛媛大学），
山下倫央（産業技術総合研究所），山田武志（ベクトル総研），
ユンナミ（早稲田大学大学院院生），Farnaz Mahdavian　（京都大学大学院院生）

強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会

（平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

委員長　東　貞成（電力中央研究所）
副委員長　松島信一（京都大学防災研究所）
幹事　　津野靖士（鉄道総合技術研究所）
委員　　山中浩明（東京工業大学），川瀬 博（京都大学防災研究所），植竹富一（東京電力），大井昌弘（防災科学技術研究所），清木隆文（宇都宮大学），王寺秀介（中央開発），

片岡正次郎（国土技術政策総合研究所），長瀬雅美（応用地質），池浦友則（鹿島建設），
岩田知孝（京都大学防災研究所），横井俊明（建築研究所），南雲秀樹（東電設計），
早川　崇（清水建設），金田一広（竹中工務店）

システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会

（平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

委員長　　高田　一（横浜国立大学）
幹事　　中村孝明（篠塚研究所）
委員　　新谷真功（福井大学），古屋　治（東京都市大学），吉川弘道（東京都市大学），
植竹富一（東京電力），大嶋昌巳（千代田化工建設），大谷章仁（IHI），
境　茂樹（安藤・間），静間俊郎（篠塚研究所），三浦耕太（大林組），
服部尚道（東急建設），馬場啓輔（日本上下水道設計），高橋優輔（東京都市大学）
オブザーバー　　副島紀代　（大林組）

断層問題に関する理工学合同委員会

（平成 24 年 6 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日）

委員長　　國生剛治（中央大学）
副委員長　大塚康範（応用地質）
副委員長　堀宗朗（東京大学）
幹事長　　谷 和夫（東京海洋大学）
アドバイザー　　末岡 徹（大成建設）

各種構造物の津波荷重の体系化に関する研究委員会

（平成 27 年 6 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

委員長　　有川太郎（中央大学）
副委員長　長谷部雅伸（清水建設），鴫原良典（防衛大学）
幹事　　木原直人（電力中央研究所）
委員　　松冨英夫（秋田大学），奥田泰雄（国土技術政策総合研究所），庄司学（筑波大学），
舘野公一（鹿島建設），玉田崇（いであ），中埜良昭（東京大学），
大家隆行（パシフィックコンサルタンツ），池谷毅（鹿島建設），
奥野峻也（構造計画研究所），浅井竜也（東京大学）

東日本大震災合同報告書編集委員会（日本地震工学会の委員）

（任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日）

副委員長　川島一彦（東京工業大学）
委員　　若松加寿江（関東学院大学），本田利器（東京大学），高田毅士（東京大学）
事務局　　吹野美絵（日本地震工学会）

論文集編集委員会

委員長　　大堀道広（福井大学）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

副委員長　栗田勝実（東京都立産業技術高等専門学校）

（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

副委員長　末冨岩雄（エイト日本技術開発）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

委員　　山田耕司（豊田工業高等専門学校），飛田哲男（京都大学），宮腰淳一（清水建設），
池田 孝（小堀鐸二研究所），神野達夫（九州大学），北原武嗣（関東学院大学），
谷山 尚（埼玉大学）
（任期：平成 25 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）
小豆畑達哉（建築研究所），小野祐輔（鳥取大学），後藤浩之（京都大学），
東　貞成（電力中央研究所）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日）
小川雄二郎（防災インターナショナル）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
小島宏章（大林組），護 雅史（名古屋大学），村上ひとみ（山口大学），
西川隼人（舞鶴工業高等専門学校），沼田宗純（東京大学），井上修作（竹中技術研究所）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 31 年 5 月 31 日）

事業企画委員会
委員長　中村友紀子（千葉大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）
副委員長　片岡正次郎（国土技術政策総合研究所）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
委員　　境　茂樹（安藤・間），佐々木智大（防災科学技術研究所），鳥井信吾（日建設計），
中村いずみ（防災科学技術研究所），藤田香織（東京大学），宮腰淳一（清水建設）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

震災予防講演会 WG
主査　宮腰淳一（前掲）
委員　川邉禎久（産業技術総合研究所），境　茂樹（前掲），佐々木透（鹿島建設），
武村雅之（名古屋大学），森井雄史（清水建設）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

E-ディフェンス見学会 WG
主査　佐々木智大（防災科学技術研究所）
委員　永田佳世（パシフィックコンサルタンツ）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

南海トラフプロジェクト WG
（地域研究会のメンバーが固まり次第，地方のキーパーソンを推薦）

功績賞選考委員会
委員長　目黒公郎（東京大学）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）
委員　　志波由紀夫（所属なし），副島紀代（大林組），藤川　智（清水建設）
（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）
中埜良昭（東京大学），倉本　洋（大阪大学），吉見雅行（産業技術総合研究所），
室野剛隆（鉄道総合技術研究所）
（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

功労賞選考委員会

委員長　目黒公郎（東京大学）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

委員　志波由紀夫（所属なし）

（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

中埜良昭（東京大学），倉本　洋（大阪大学）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

論文賞選考委員会

委員長　倉本　洋（大阪大学）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

委員　佐藤正行（東電設計），片岡正次郎（国土技術政策総合研究所）

（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

原田健二（不動テトラ），大堀道広（福井大学），中村友紀子（千葉大学），
高橋郁夫（防災科学技術研究所）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

選挙管理委員会

委員長　藤川 智（清水建設）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

委員　加藤研一（小堀鐸二研究所）

長島一郎（大成建設），村井和彦（戸田建設）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

役員候補推薦委員会

委員長　（未定）

委員　運上茂樹（土木研究所），清野純史（京都大学），鈴木康嗣（鹿島建設），
高橋　徹（千葉大学），三輪　滋（飛島建設）

（任期：平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）

坂本成弘（大成建設），末冨岩雄（エイト日本技術開発），佐藤清隆（電力中央研究所），
保井美敏（戸田建設），古屋　治（東京都市大学）

（任期：平成 27 年 6 月 1 日～平成 29 年 5 月 31 日）

会長特別委員会

首都圏における地震・水害等による複合災害への対応に関する委員会

（平成 26 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

委員長　久田嘉章（工学院大学）

幹事　大原美保（土木研究所）

委員　山下倫央（産業技術総合研究所），猪股　渉（東京ガス），大森高樹（日建設計シビル），
末松孝司（ベクトル総研），黒沢大陸（朝日新聞），佐藤正行（東電設計），
高田和幸（東京電機大学），古屋　治（東京都市大学），村上正浩（工学院大学），
大井昌弘（防災科学技術研究所），庄司　学（筑波大学），増田幸宏（芝浦工業大学），
中村孝明（篠塚研究所），加藤孝明（東京大学），安田　進（東京電機大学）

会長特別委員会
地域の災害レジリエンスの評価指標開発と政策シミュレーション研究委員会

（平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

委員長　目黒公郎（東京大学）
幹事　蛭間芳樹（日本政策投資銀行），梅山吾郎（ＳＯＭＰＯリスケアマネジメント株式会社）
委員　木村正清（ＮＴＴラーニングシステムズ），坂口浩規（電通），嶋田敬一郎（電通），
神谷俊隆（電通サイエンスジャム），矢作裕一（ユニスティ），野村昌子（フリーランサー），
川住昌光（日本政策投資銀行），深井勝美（日本政策投資銀行），
遠藤 健（日本政策投資銀行），副島紀代（大林組），入江さやか（日本放送協会），
鍵屋　一（跡見学園女子大学）

日本地震工学会が関係する外部委員会等の委員

１．JAEE が選考した委員

委員会等の名称（主催学会等）	今年度の委員		任期
ＩＡＥＥ（世界地震工学会議）　日本代表	中埜良昭 （副会長）	東京大学 生産技術研究所	2014/8 ～2018/7

２．JAEE の代表者として参加をお願いしている委員

委員会等の名称（主催学会等）	今年度の委員		任期
東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会　実務担当者　（日本学術会議）	志波由紀夫 （副会長）	（株）篠塚研究所	2015 年度
地震火山災害予防賞　選考委員 （東京大学地震研究所）	目黒公郎 （会長）	東京大学 生産技術研究所	2015 年度 ～2016 年度
震災対策技術展　実行委員	目黒公郎 （会長）	東京大学 生産技術研究所	2015 年度 ～2016 年度
防災学術連携体　防災連携委員会 防災連携委員　（日本学術会議）	室野剛隆 （理事）	（公財）鉄道総合技術研究所	2015 年度～
	楠　浩一 （理事）	東京大学 地震研究所	2015 年度～
理学・工学系学協会連絡協議会 代表委員　（日本学術会議）	目黒公郎 （会長）	東京大学 生産技術研究所	2015 年度～
福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会	目黒公郎 （会長）	東京大学 生産技術研究所	2015 年度～

３．その他 JAEE として参加をお願いしている委員

委員会等の名称（主催学会等）	今年度の委員		任期
JACM（日本計算力学連合）　運営委員	堀宗朗	東京大学 地震研究所	2015/4/1 ～2018/3/31
地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会　委員	藤原広行 （理事）	（独）防災科学技術研究所	2015 年度
理論応用力学講演会　コンタクト委員 （日本学術会議）	片岡正次郎 （理事）	国土交通省	2015 年度
地震学会　強震動委員会　連絡委員 （日本学術会議）	大堀道広 （理事）	福井大学	2015 年度～